

**医療介護総合確保促進法に基づく
平成 29 年度栃木県計画**

**平成 29 年 9 月
栃木県**

目次

1. 計画の基本的事項	1
(1) 計画の基本的な考え方	1
(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定	1
(3) 計画の目標の設定等	1
栃木県全体	1
県北地域	3
県西地域	3
宇都宮地域	3
県東地域	4
県南地域	4
両毛地域	5
(4) 目標の達成状況	5
2. 事業の評価方法	6
(1) 関係者からの意見聴取の方法	6
(2) 事後評価の方法	6
3. 計画に基づき実施する事業	7
事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	7
(1) 事業の内容等	7
【医療分 No. 1】 医療機能分化・連携推進事業	7
【医療分 No. 2】 歯科医療提供体制推進事業	9
【医療分 No. 3】 医科歯科連携推進事業	10
【医療分 No. 4】 歯科医療システム強化事業	11
(2) 事業の実施状況	11
事業区分4：医療従事者の確保に関する事業	12
(1) 事業の内容等	12
【医療分 No. 5】 とちぎ地域医療支援センター事業	12
【医療分 No. 6】 看護職参入促進事業	13
【医療分 No. 7】 看護師等養成所運営費補助事業	14
【医療分 No. 8】 看護師等養成所施設整備助成費	15
【医療分 No. 9】 医療勤務環境改善支援センター事業	16
【医療分 No. 10】 病院内保育所運営費補助事業	17
【医療分 No. 11】 小児救急医療支援事業	18
【医療分 No. 12】 小児救急電話相談事業	19
(2) 事業の実施状況	19
事業区分3：介護施設等の整備に関する事業	20
(1) 事業の内容等	20
【介護分 No. 1】 栃木県介護施設等整備事業	20
(2) 事業の実施状況	21

事業区分5：介護従事者の確保に関する事業	22
(1) 事業の内容等	22
【介護分 No. 2】 介護人材の育成・定着に取り組む介護事業所の認証・評価制度事業 ..	22
【介護分 No. 3】 介護人材確保理解促進事業	23
【介護分 No. 4】 初任者研修受講費用助成事業	26
【介護分 No. 5】 介護人材キャリアアップ研修支援事業	27
【介護分 No. 6】 介護キャリア段位のアセッサー育成事業	29
【介護分 No. 7】 介護支援専門員資質向上事業	30
【介護分 No. 8】 離職者届出制度事業費	31
【介護分 No. 9】 認知症ケア人材育成研修事業	32
【介護分 No. 10】 地域包括ケアシステム人材養成・資質向上事業	34
【介護分 No. 11】 市民後見推進事業	36
【介護分 No. 12】 リハビリテーション専門職等研修事業	37
【介護分 No. 13】 雇用管理改善・労働環境整備支援事業	38
【介護分 No. 14】 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業	39
(2) 事業の実施状況	39

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

急速に少子高齢化が進む中、団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年の超高齢社会の到来を見据え、県民が、医療や介護が必要な状態となっても、可能な限り住み慣れた地域で安心して日常生活を継続することができる社会を実現していくことは喫緊の課題である。

高齢化の進展に伴う慢性疾患の増加により疾病構造が変化する中、医療ニーズについては、病気と共存しながら、生活の質（QOL）の維持・向上を図っていく必要性が高まっている一方で、介護ニーズについても、医療ニーズを併せ持つ重度の要介護者や認知症高齢者が増加するなど、医療及び介護の連携の必要性が高まってきている。

こうした中で、高度急性期から在宅医療・介護までの一連のサービスを地域において総合的に確保するため、国が策定した「地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針」を踏まえ、市町村や関係機関等と連携・協力しながら地域医療介護総合確保基金を活用し、医療及び介護サービスの提供体制を計画的かつ総合的に整備していく。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

栃木県における医療介護総合確保区域は、次のとおりとする。

- 県北地域 大田原市、矢板市、那須塩原市、さくら市、那須烏山市、塩谷町、高根沢町、那須町、那珂川町
- 県西地域 鹿沼市、日光市
- 宇都宮地域 宇都宮市
- 県東地域 真岡市、益子町、茂木町、市貝町、芳賀町
- 県南地域 栃木市、小山市、下野市、上三川町、壬生町、野木町
- 両毛地域 足利市、佐野市

2 次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

2 次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

(異なる理由 :

)

(3) 計画の目標の設定等

栃木県全体

【計画期間：平成 29（2017）年度～平成 32（2020）年度】

○ 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

栃木県地域医療構想で推計する 2025 年の必要病床数と直近の病床機能報告の結果とを比較す

ると、特に回復期病床が不足すると見込まれることから、急性期病床等からの病床の転換を促進する。

- 平成 29 年度基金での整備予定病床数 回復期 360 床、回復期以外△90 床

[参考] 地域医療構想に記載されている 2025 年における医療機能別の必要病床数 (栃木県全体)

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
1,728 床	5,385 床	5,179 床	3,166 床

○ 医療従事者の確保に関する目標

医療施設に従事する主な医療従事者の人口 10 万人当たりの人数をみると、医師、就業看護師をはじめ概ね全国平均を下回っている。今後 2035 年をピークに医療需要が増加すると推計されており、将来の医療需要に対応した医療提供体制を構築するため、医療従事者の確保・養成に取り組む。

- 県内病院に勤務する医師数 (常勤) 2,824 人 (H29.4.1) から 50 人増 (H30.4.1)
- 看護師、准看護師養成所卒業生の県内定着率 (大学・短大を除く)
78.7% (H28 年度) → 80.0% (H29 年度)

○ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

- 地域密着型介護老人福祉施設 2,036 床 (79 箇所) → 2,152 床 (83 箇所)
- 認知症高齢者グループホーム 2,292 床 (174 箇所) → 2,337 床 (177 箇所)
- 小規模多機能型居宅介護事業所 97 箇所 → 101 箇所
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 4 箇所 → 6 箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 46 箇所 → 48 箇所

○ 介護従事者の確保に関する目標

栃木県においては、介護職員の増加 (6,800 人) を目標とする。介護関係団体、労働関係、教育関係、国、市町等で構成する「栃木県介護人材確保対策連絡調整会議」を活用して、介護人材確保に向けた取組の推進と連携の強化を図り、若者から高齢者まで多様な人材の確保による参入促進、資質の向上のための研修の実施や事業所への支援、定着を促進するために必要な労働環境・処遇の改善の取組を推進する。

【定量的な目標値】

平成 37 年度の栃木県で必要となる介護人材の需給状況、介護人材等の確保に向けた取組
《参入促進》

- 「介護の日」を中心としたイベントの開催 来場者数 各年 6,000 人
- 初任者研修受講費用の一部助成 (訪問介護を目指す者) 介護人材の確保 各年 50 人
《資質の向上》

- 認知症ケアに携わる医療職・介護職の各種研修実施 研修受講者数 各年 1,500 人
- 生活支援コーディネーター養成研修の実施 研修修了者数 各年 80 人
《労働環境・処遇の改善》

- 県内のケアマネジャーを対象とした「どこでも連絡帳」の普及促進に関する講習会開催
各年 6 会場
- 介護事業所内保育施設の運営支援 介護職員の離職防止等 各年 100 人

県北地域

【計画期間：平成 29（2017）年度～平成 32（2020）年度】

○ 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

栃木県全体の目標に準ずる。

〔参考〕 地域医療構想に記載されている 2025 年における医療機能別の必要病床数（県北地域）

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
232 床	830 床	922 床	501 床

○ 医療従事者の確保に関する目標

栃木県全体の目標に準ずる。

○ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

- ・ 地域密着型介護老人福祉施設 525 床（20 箇所） → 554 床（21 箇所）
- ・ 認知症対応型デイサービスセンター 10 箇所 → 11 箇所

○ 介護従事者の確保に関する目標

栃木県全体の目標に準ずる。

県西地域

【計画期間：平成 29（2017）年度～平成 32（2020）年度】

○ 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

栃木県全体の目標に準ずる。

〔参考〕 地域医療構想に記載されている 2025 年における医療機能別の必要病床数（県西地域）

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
105 床	459 床	358 床	272 床

○ 医療従事者の確保に関する目標

栃木県全体の目標に準ずる。

○ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

- ・ 認知症高齢者グループホーム 240 床（23 箇所） → 249 床（24 箇所）
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 11 箇所 → 12 箇所

○ 介護従事者の確保に関する目標

栃木県全体の目標に準ずる。

宇都宮地域

【計画期間：平成 29（2017）年度～平成 32（2020）年度】

○ 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

栃木県全体の目標に準ずる。

[参考] 地域医療構想に記載されている 2025 年における医療機能別の必要病床数 (宇都宮地域)

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
437 床	1,457 床	1,363 床	1,167 床

- 医療従事者の確保に関する目標
栃木県全体の目標に準ずる。
- 介護施設等の整備に関する目標
現時点では該当なし。
- 介護従事者の確保に関する目標
栃木県全体の目標に準ずる。

県東地域

【計画期間：平成 29 (2017) 年度～平成 32 (2020) 年度】

- 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
栃木県全体の目標に準ずる。

[参考] 地域医療構想に記載されている 2025 年における医療機能別の必要病床数 (県東地域)

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
61 床	271 床	200 床	154 床

- 医療従事者の確保に関する目標
栃木県全体の目標に準ずる。
- 介護施設等の整備に関する目標
地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。
 - 地域密着型介護老人福祉施設 223 床 (8 箇所) → 252 床 (9 箇所)
 - 小規模多機能型居宅介護事業所 4 箇所 → 5 箇所
- 介護従事者の確保に関する目標
栃木県全体の目標に準ずる。

県南地域

【計画期間：平成 29 (2017) 年度～平成 32 (2020) 年度】

- 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
栃木県全体の目標に準ずる。

[参考] 地域医療構想に記載されている 2025 年における医療機能別の必要病床数 (県南地域)

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
687 床	1,735 床	1,762 床	573 床

- 医療従事者の確保に関する目標
栃木県全体の目標に準ずる。
- 介護施設等の整備に関する目標
地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している

地域密着型サービス施設等の整備を行う。

- 地域密着型介護老人福祉施設 538 床 (22 箇所) → 596 床 (24 箇所)
- 認知症高齢者グループホーム 558 床 (36 箇所) → 594 床 (38 箇所)
- 小規模多機能型居宅介護事業所 14 箇所 → 16 箇所
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 0 箇所 → 2 箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 3 箇所 → 4 箇所

○ 介護従事者の確保に関する目標

栃木県全体の目標に準ずる。

両毛地域

【計画期間：平成 29 (2017) 年度～平成 32 (2020) 年度】

○ 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

栃木県全体の目標に準ずる。

[参考] 地域医療構想に記載されている 2025 年における医療機能別の必要病床数 (両毛地域)

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
206 床	633 床	574 床	499 床

○ 医療従事者の確保に関する目標

栃木県全体の目標に準ずる。

○ 介護施設等の整備に関する目標

現時点では該当なし。

○ 介護従事者の確保に関する目標

栃木県全体の目標に準ずる。

(4) 目標の達成状況

別紙「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

(医療分)

平成28年 6 月 21 日	関係団体等から提案事業を募集。
～ 8 月 12 日	
7 月 4 日	栃木県医療対策協議会において意見聴取。
8 月 5 日	栃木県医療介護総合確保推進協議会において意見聴取。
8 月 30 日	栃木県在宅医療推進協議会において意見聴取
12 月 26 日	栃木県医療介護総合確保推進協議会において意見聴取。
平成29年 3 月 9 日	栃木県在宅医療推進協議会において意見聴取。
3 月 24 日	栃木県医療介護総合確保推進協議会において意見聴取。
6 月 19 日	栃木県医療介護総合確保推進協議会において意見聴取。
9 月 5 日	栃木県医療対策協議会において意見聴取。

(介護分)

平成28年 4 月 20 日	第 1 回栃木県介護人材確保対策連絡調整会議WG (介護人材確保分)
5 月 25 日	第 1 回栃木県介護人材確保対策連絡調整会議 (介護人材確保分)
6 月 21 日	関係団体等から提案事業を募集。
～ 8 月 12 日	
6 月 27 日	第 2 回栃木県介護人材確保対策連絡調整会議WG (介護人材確保分)
7 月 29 日	第 2 回栃木県介護人材確保対策連絡調整会議 (介護人材確保分)
10 月 12 日	第 3 回栃木県介護人材確保対策連絡調整会議WG (介護人材確保分)
11 月 16 日	第 3 回栃木県介護人材確保対策連絡調整会議 (介護人材確保分)
平成29年 2 月 15 日	第 4 回栃木県介護人材確保対策連絡調整会議WG (介護人材確保分)
3 月 24 日	栃木県医療介護総合確保推進協議会において意見聴取。 第 4 回栃木県介護人材確保対策連絡調整会議 (介護人材確保分)
6 月 19 日	栃木県医療介護総合確保推進協議会において意見聴取。

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価に当たっては、栃木県医療介護総合確保推進協議会で意見を聴きながら評価を行い、必要に応じて見直し等を行いつつ計画を推進していく。また、各区域の事業については、各地域医療構想調整会議での意見も参考としていく。

なお、介護人材確保分は、介護業界のコアメンバーによる栃木県介護人材確保対策連絡調整会議WGと介護業界と労働、教育、国、市町等で構成された栃木県介護人材確保対策連絡調整会議を効果的に活用して、新規事業の提案募集や既存事業のPDCAサイクル等を実施している。

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分 1 : 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【医療分 No. 1】 医療機能分化・連携推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,945,678 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	医療機関、医療関係団体、栃木県	
事業の期間	平成 29 (2017) 年度～平成 32 (2020) 年度	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想において必要となる機能区分毎の病床を確保するため、病床の機能転換等を推進する必要がある。 アウトカム指標：平成 29 年度基金での整備予定病床数 回復期 360 床、回復期以外△90 床	
事業の内容	<p>地域医療構想において必要とされる病床機能への転換等を推進するため、以下に取り組む。</p> <p>(1) 回復期病床への機能転換に必要な設備の整備及びそれに付帯して行われるスタッフ（理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士）の新規雇用に対して支援を行う。</p> <p>(2) 病院群輪番制病院の回復期病床への機能転換に必要な施設及び設備の整備並びに機能転換に併せて行う地域医療機関との連携促進のための設備等の整備に対して支援を行う。</p> <p>(3) 県立病院が回復期病床へ機能転換を図るために必要な施設及び設備の整備を実施する。</p> <p>(4) 回復期以外の病床等の用途変更^{コンバージョン}に必要な施設及び設備の整備に対して支援を行う。</p> <p>(5) 病床の機能分化・連携の必要性について地域住民の理解を得るための啓発に対して支援を行う。</p> <p>(6) 地域医療構想の内容を踏まえた医療機関の経営戦略の見直しを具体化するための各種医療データ活用セミナー（コンサルティング）を実施する。</p>	
アウトプット指標	整備医療機関数：15 施設	
アウトカムとアウトプットの関連	2025 年の病床の必要量に対して著しく不足する回復期病床への機能転換等が推進される。	

(平成 29 年度計画)

事業に要する費用 の額	総事業費 (A+B+C)	5,945,678 千円	基金充当 額(国費) における 公民の別 (注1)	公	220,519 千円
	基金充当額 (A+B)	468,978 千円		民	92,133 千円
	国 (A)	312,652 千円		うち受託事業等 (再掲) (注2)	
	県 (B)	156,326 千円			
	その他 (C)	5,476,700 千円		2,000 千円	
備考 (注3)	各年度の基金所用見込額： 平成 29 (2017) 年度 329,578 千円 平成 30 (2018) 年度 35,100 千円 平成 31 (2019) 年度 46,800 千円 平成 32 (2020) 年度 57,500 千円				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				
事業名	【医療分 No. 2】 歯科医療提供体制推進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,318 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県央				
事業の実施主体	国立病院機構宇都宮病院				
事業の期間	平成 29 年度				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内で歯科口腔外科に利用される病床は全て混合病棟と機能が未分化であり、障害者等を中心とした全身麻酔下での歯科治療のニーズに十分応えられていない。医療圏等地域毎に、入院歯科治療を担当する医療機関の整備や連携体制構築を進め、歯科の病床の機能分化を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標：病床機能報告における歯科口腔外科回復期病床を有する病院数 0 病院 (H27 年度) → 4 病院 (H31 年度)</p>				
事業の内容	地域医療支援病院として高次歯科医療を提供している国立病院機構宇都宮病院を支援し、入院歯科治療にも対応できるよう関係機関と連携体制を構築する。				
アウトプット指標	整備施設数：1 施設				
アウトカムとアウトプットの関連	入院歯科治療を担当する医療機関を整備するとともに、連携体制構築を進め、歯科の病床の機能分化を図る。				
事業に要する費用の額	総事業費 (A+B+C)	1,318 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	879 千円
	基金充当額 (A+B)	1,318 千円		民	0 千円
	国 (A)	879 千円		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	
	県 (B)	439 千円			
	その他 (C)	0 千円			
備考 (注 3)					

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【医療分 No. 3】 医科歯科連携推進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 21,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県央					
事業の実施主体	栃木県済生会宇都宮病院					
事業の期間	平成 29 年度					
背景にある医療・介護ニーズ	超高齢社会を迎え、がんや糖尿病などの生活習慣病の患者、障害者、在宅患者の治療法や治療スケジュール、使用薬剤など幅広く多岐にわたって、医科歯科が連携してきめ細かな医療を提供する必要がある。					
	アウトカム指標：歯科保健医療を提供できる地域医療支援病院の増加 6 病院 (H28 年度) → 7 病院 (H30 年度)					
事業の内容	地域医療支援病院における歯科新設に必要な設備の整備を支援する。					
アウトプット指標	周術期口腔管理を行う患者数：1 か月 140 人 × 6 か月間 = 840 人					
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関の連携を促進し、他職種が連携し、質の高い地域完結型医療提供体制の構築を図る。					
事業に要する費用の額	総事業費 (A+B+C)	21,000 千円	基金充 額(国費) におけ る 公民の別 (注1)	公	4,666 千円	
	基金充当額 (A+B)	7,000 千円		民	0 千円	
	国 (A)	4,666 千円		うち受託事業等 (再掲) (注2)		
	県 (B)	2,334 千円				
	その他 (C)	14,000 千円				0 千円
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				
事業名	【医療分 No. 4】 歯科医療システム強化事業	【総事業費（計画期間の総額）】 15,597 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県央				
事業の実施主体	栃木県（委託）				
事業の期間	平成 29 年度				
背景にある医療・介護ニーズ	障害者や要介護高齢者の歯科医療では入院を要することが多く、入院が地域の中核病院の急性期病床に集中するため、障害者等歯科医療の中核を担うとちぎ歯の健康センターの診療機能と連携機能を強化し、地域完結型歯科診療への分散を進める必要がある。				
	アウトカム指標：平均在院日数の短縮（病床機能報告） 平均 80.6 日（H27 年度）→ 平均 80.0 日（H29 年度）				
事業の内容	栃木県の障害者等歯科診療の中核を担うとちぎ歯の健康センターの診療機能を強化するための経費				
アウトプット指標	整備施設数：1 施設				
アウトカムとアウトプットの関連	とちぎ歯の健康センターの障害者等歯科診療・連携機能の強化を図り、急性期病院への入院の集中から、地域完結型歯科診療への分散を進める。				
事業に要する費用の額	総事業費 (A+B+C)	15,597 千円	基金充 額(国費) における 公民の別 (注1)	公	0 千円
	基金充当額 (A+B)	15,597 千円		民	10,398 千円
	国 (A)	10,398 千円		うち受託事業等 (再掲) (注2)	
	県 (B)	5,199 千円			
	その他 (C)	0 千円		10,398 千円	
備考 (注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【医療分 No. 5】 とちぎ地域医療支援センター事業		【総事業費（計画期間の総額）】 224,439 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	栃木県（とちぎ地域医療支援センター）				
事業の期間	平成 29 年度				
背景にある医療・介護ニーズ	人口 10 万人当たりの医療施設従事医師数は、全国平均を下回る状態が続いているのみならず、全国平均からの乖離が広がっている。また、県内の 2 次医療圏別にみても、県平均の半数程度の地域もあり、偏在が生じている。 アウトカム指標：県内病院に勤務する医師数（常勤） 2,824 人（H29.4.1）から 50 人増（H30.4.1）				
事業の内容	とちぎ地域医療支援センターにおいて、キャリア形成支援と一体的に自治医科大学卒業医師等の配置調整を行うとともに、医師修学資金貸与事業、地域枠の運用等の取組を通じて、医師の不足・偏在の解消を図る。				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣・あっせん数：26 人 ・キャリア形成プログラムの作成数：8 プログラム（診療科） ・地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：100% ・医師養成数（医師修学資金貸与者数・地域枠学生数）：82 人 				
アウトカムとアウトプットの関連	医師の派遣や養成などにより、医師の不足・偏在の解消が図られる。				
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	224,439 千円	基金充当	公	426 千円
	基金充当額(A+B)	224,439 千円	額(国費)における 公民の別 (注1)	民	149,200 千円
	国(A)	149,626 千円		うち受託事業等 (再掲)(注2)	
	県(B)	74,813 千円			
	その他(C)	0 千円			
備考(注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【医療分 No. 6】 看護職参入促進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 7,360 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	栃木県 (貸付)、栃木県医師会 (補助)				
事業の期間	平成 29 年度				
背景にある医療・介護ニーズ	将来の医療需要の変化に対応した医療提供体制を充実させるため、各医療機能に対応できる看護師の育成・確保が必要。 アウトカム指標：准看護師養成所卒業生の県内定着率 79.4% (H28 年度) → 90.0% (H30 年度)				
事業の内容	県内の准看護師養成所の入学時に県内に住所を有し、18 歳以下の子を養育する者に対して入学金及び授業料の貸付を行う。また、広報活動に対する補助を行う。				
アウトプット指標	准看護師養成数 (貸付者数) : 60 人				
アウトカムとアウトプットの関連	新卒准看護師の県内定着を図ることにより、県内の看護職員数が増加し、看護職員の不足数が減少する。				
事業に要する費用の額	総事業費 (A+B+C)	7,360 千円	基金充 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	0 千円
	基金充当額 (A+B)	7,360 千円		民	4,907 千円
	国 (A)	4,907 千円		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	
	県 (B)	2,453 千円			
	その他 (C)	0 千円			
備考 (注 3)					

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【医療分 No. 7】 看護師等養成所運営費補助事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 292,244 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	看護師養成所、准看護師養成所、助産師養成所					
事業の期間	平成 29 年度					
背景にある医療・介護ニーズ	将来の医療需要の変化に対応した医療提供体制を充実させるため、各医療機能に対応できる看護師の育成・確保が必要。 アウトカム指標：看護師、准看護師養成所卒業生の県内定着率 (大学・短大を除く) 78.7% (H28 年度) → 80.0% (H29 年度)					
事業の内容	県内看護師養成所 10 校、准看護師養成所 6 校、助産師養成所 1 校に対し、補助基準額に卒業生の県内定着率に応じた乗率を乗じた額を補助する。					
アウトプット指標	対象養成所数：17 校					
アウトカムとアウトプットの関連	新卒看護職員の県内定着を図ることにより、県内の看護職員数が増加し、看護職員の不足数が減少する。					
事業に要する費用の額	総事業費 (A+B+C)	292,244 千円	基金充 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	23,165 千円	
	基金充当額 (A+B)	292,244 千円		民	171,664 千円	
	国 (A)	194,829 千円		うち受託事業等 (再掲) (注 2)		
	県 (B)	97,415 千円				
	その他 (C)	0 千円				0 千円
備考 (注 3)						

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【医療分 No. 8】 看護師等養成所施設整備助成費		【総事業費 (計画期間の総額)】 584,136 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	両毛				
事業の実施主体	足利市医師会				
事業の期間	平成 29 年度～平成 30 年度				
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の計画的かつ安定的な確保を図るため、看護師等養成所を開設しようとする者に対し、施設整備に要する経費の助成が必要である。				
	アウトカム指標：両毛地域の就業准看護師数 1,118 人 (H28.12.31) から 2%増 (H32.12.31)				
事業の内容	足利市医師会付属准看護学校の整備に対する助成				
アウトプット指標	整備養成所数：1 養成所				
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等養成所の建替（新築）に係る施設整備を支援することにより、学年定員の確保が図られ、准看護師数の増加につながる。				
事業に要する費用の額	総事業費 (A+B+C)	584,136 千円	基金充 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	0 千円
	基金充当額 (A+B)	58,349 千円		民	38,899 千円
	国 (A)	38,899 千円		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	
	県 (B)	19,450 千円			
	その他 (C)	525,787 千円		0 千円	
備考 (注 3)	各年度の基金所用見込額： 平成 29 年度 0 千円 平成 30 年度 58,349 千円				

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【医療分 No. 9】 医療勤務環境改善支援センター事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 5,540 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	栃木県 (栃木県医師会に委託)					
事業の期間	平成 29 年度					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医師や看護師をはじめ医療従事者の不足が深刻化しており、県内定着の促進、再就業の促進、離職防止等の対策が喫緊の課題となっている。また、長時間労働や当直、夜勤・交代制勤務等厳しい勤務環境にある医師や看護職等が健康で安心して働くことができる環境整備も喫緊の課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内病院に勤務する医師数 (常勤) 2,824 人 (H29.4.1) から 50 人増 (H30.4.1) ・ 看護職員の離職率 9.5% (H26 年度) → 9.0% (H31 年度) 					
事業の内容	医療機関が自主的に行う医療従事者の勤務環境改善に資する取組を支援するため、医療機関に対し普及啓発、情報提供や助言等必要な援助を実施する。また、医業経営アドバイザー及び医療労務管理アドバイザーを配置し、医療機関の多様なニーズに対し専門的な支援を行う。					
アウトプット指標	センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数： 6 医療機関					
アウトカムとアウトプットの関連	勤務環境改善計画を策定し実行することで、医療従事者の勤務環境改善を図り、離職防止及び再就業の促進につなげる。					
事業に要する費用の額	総事業費 (A+B+C)	5,540 千円	基金充 額(国費) におけ る 公民の別 (注1)	公	0 千円	
	基金充当額 (A+B)	5,540 千円		民	3,693 千円	
	国 (A)	3,693 千円		うち受託事業等 (再掲) (注2)		
	県 (B)	1,847 千円				
	その他 (C)	0 千円				3,693 千円
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【医療分 No. 10】 病院内保育所運営費補助事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 191,315 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	病院内保育所					
事業の期間	平成 29 年度					
背景にある医療・介護ニーズ	医師や看護師をはじめ医療従事者の不足が深刻化しており、県内定着の促進、再就業の促進、離職防止等の対策が喫緊の課題となっている。また、長時間労働や当直、夜勤・交代制勤務等厳しい勤務環境にある医師や看護職等が健康で安心して働くことができる環境整備も喫緊の課題となっている。					
	アウトカム指標：看護職員の離職率 9.5% (H26 年度) → 9.0% (H31 年度)					
事業の内容	病院内保育施設の運営に要する経費の一部を助成する。					
アウトプット指標	補助施設における保育児童数 (実人数)：1,000 人					
アウトカムとアウトプットの関連	院内保育所の運営を支援し、子どもを持つ看護職員等の離職防止を推進することで、看護職員の離職率の減少を図る。					
事業に要する費用の額	総事業費 (A+B+C)	191,315 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	17,050 千円	
	基金充当額 (A+B)	101,944 千円		民	50,913 千円	
	国 (A)	67,963 千円		うち受託事業等 (再掲) (注 2)		
	県 (B)	33,981 千円				
	その他 (C)	89,371 千円				0 千円
備考 (注 3)						

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【医療分 No. 11】 小児救急医療支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 129,512 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	市町村等				
事業の期間	平成 29 年度				
背景にある医療・介護ニーズ	休日や夜間など時間に関係なく比較的軽症な患者が救急医療を利用する、いわゆる「救急医療のコンビニ化」や「大病院志向」などにより、二次・三次救急を担う医療機関へ患者が集中し、小児科勤務医師の疲弊を招いている。				
	アウトカム指標：小児の救急搬送人員（軽症者）の減少 4,673 人 (H25) → 4,120 人 (H29)				
事業の内容	小児救急医療体制の充実・強化を図るため、小児救急拠点病院において、通常の救急診療体制とは別に小児科医等により主として重症の小児救急患者に対する診療体制を確保する上で必要な人件費等の助成を行う。				
アウトプット指標	対象団体数：6 市町村等 (11 病院)				
アウトカムとアウトプットの関連	小児救急拠点病院の運営費を助成し経営を安定させることで、医療施設に従事する医師数の増加に繋げ、救急医療提供体制を確保・充実させるとともに、救急医療の機能分化を図り、小児の軽症者の救急搬送人員の減少を図る。				
事業に要する費用の額	総事業費 (A+B+C)	129,512 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	57,561 千円
	基金充当額 (A+B)	86,341 千円		民	0 千円
	国 (A)	57,561 千円		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	
	県 (B)	28,780 千円			
	その他 (C)	43,171 千円			
備考 (注 3)					

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【医療分 No. 12】 小児救急電話相談事業	【総事業費（計画期間の総額）】 13,784 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	栃木県（委託）				
事業の期間	平成 29 年度				
背景にある医療・介護ニーズ	休日や夜間など時間に関係なく比較的軽症な患者が救急医療を利用する、いわゆる「救急医療のコンビニ化」や「大病院志向」などにより、二次・三次救急を担う医療機関へ患者が集中し、小児科勤務医師の疲弊を招いている。				
	アウトカム指標：小児の救急搬送人員（軽症者）の減少 4,673 人（H25 年）→ 4,120 人（H29 年）				
事業の内容	小児救急患者の保護者向け電話相談事業を実施し、医療機能分化の促進を図る。				
アウトプット指標	相談件数：18,500 件				
アウトカムとアウトプットの関連	小児救急電話相談事業を通じて症状に応じた適切なアドバイスを行うことにより、救急医療の適正利用を推進するとともに、小児の軽症者の救急搬送人員を抑制し、小児科医の負担軽減を図る。				
事業に要する費用の額	総事業費 (A+B+C)	13,784 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	9,189 千円
	基金充当額 (A+B)	13,784 千円		民	0 千円
	国 (A)	9,189 千円		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	
	県 (B)	4,595 千円			
	その他 (C)	0 千円			
備考 (注 3)					

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

事業区分 3 : 介護施設等の整備に関する事業

(1) 事業の内容等

都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業				
事業名	【介護分 No. 1】 栃木県介護施設等整備事業	【総事業費（計画期間の総額）】 1,154,200 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	栃木県				
事業の期間	平成 29 年度				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。				
	アウトカム指標： 平成 29 年度末における施設・居住系サービスの入所定員総数 19,282 人				
事業の内容	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。				
	整備予定施設等				
	地域密着型特別養護老人ホーム	116 床（4 箇所）			
	認知症高齢者グループホーム	45 床（3 箇所）			
	小規模多機能型居宅介護事業所	4 箇所			
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2 箇所			
	認知症対応型デイサービスセンター	2 箇所			
事業の内容	②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。				
	③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。				
アウトプット指標	地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。				
アウトカムとアウトプットの関連	・地域密着型介護老人福祉施設	2,036 床（79 箇所） → 2,152 床（83 箇所）			
	・認知症高齢者グループホーム	2,292 床（174 箇所） → 2,337 床（177 箇所）			
	・小規模多機能型居宅介護事業所	97 箇所 → 101 箇所			
	・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4 箇所 → 6 箇所			
	・認知症対応型デイサービスセンター	46 箇所 → 48 箇所			
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、65 歳以上人口当たり地域密着型サービス施設等の定員総数を増とする。				
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注 1)	基金充当額		その他 (C) (注 2)
	①地域密着型サービス施設の設備	千円 704,000	国(A) 千円 469,333	県(B) 千円 234,667	千円 0

	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	千円 450,200	千円 300,134	千円 150,066	千円 0
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のため一時金	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
	総事業費(A+B+C)	1,154,200 千円		基金充 当額(国費)	公
	基金充 当額(A+B)	1,154,200 千円		額(国費)	民
	国(A)	769,467 千円		における	うち受託事業等 (再掲)
県(B)	384,733 千円		公民の別		
その他(C)	0 千円		(注3) (注4)		
備考(注5)					

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

事業区分 5：介護従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 基盤整備					
	(中項目) 基盤整備					
事業名	【介護分 No. 2】 介護人材の育成・定着に取り組む介護事業所の認証・評価制度事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 6,805 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	主たる実施主体：栃木県 (委託事業) 連携先：栃木県介護人材確保対策連絡調整会議構成員					
事業の期間	平成 29 年度					
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業所を対象とした認証・評価を行い、介護事業所の人材育成・確保の取り組みを「見える化」することにより、介護業界の切磋琢磨を進め、業界全体のレベルアップとボトムアップを推進し、介護職を志す者の参入・定着の促進を図ることを目的とする。					
	アウトカム指標： 介護人材の育成・定着の取組の「見える化」による、介護業界への新規参入者の増加と定着率の向上					
事業の内容	平成 29 年度は、認証・評価制度基本構想に基づき、事業の実施に向けた実施設計と事業の周知、参加 (宣言) を促す各事業を展開する。					
アウトプット指標	認証・評価制度の実施による介護事業所のレベルアップ、全事業所の参加を促す。					
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所の人材育成・確保を「見える化」することにより、介護業界の切磋琢磨を進め業界全体のレベルアップとボトムアップを推進し、介護職を志す者の参入・定着の促進を図る。					
事業に要する費用の額	総事業費 (A+B+C)	6,805 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	0 千円	
	基金充当額 (A+B)	6,805 千円		民	4,537 千円	
	国 (A)	4,537 千円		うち受託事業等 (再掲) (注 2)		
	県 (B)	2,268 千円				
	その他 (C)	0 千円				4,537 千円
備考 (注 3)						

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【介護分 No. 3】 介護人材確保理解促進事業 ①「介護の日」関連事業 ②地域介護団体活動支援事業 ③小中学生介護のお仕事見学・体験ツアー事業 ④小中高校生向けパンフレット作成事業 ⑤高等学校教員対象介護の仕事理解促進事業 ⑥介護職イメージアップ映像制作事業	【総事業費 (計画期間の総額) 6,862 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	①栃木県（一部は栃木県老人福祉施設協議会への委託） ②介護事業者等 ③栃木県（栃木県社会福祉協議会に委託） ④栃木県（委託事業） ⑤栃木県（栃木県老人福祉施設協議会に補助） ⑥介護職イメージアップ映像制作事業（委託事業） ※連携先：栃木県介護人材確保対策連絡調整会議構成員等	
事業の期間	平成 29 年度	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職のネガティブなイメージを払拭し参入促進につなげるため、将来の介護職を担う子ども達やその保護者、高等学校の教員等に介護の仕事の大切さと魅力をバスツアーや啓発用パンフレット等により理解促進を図る。また、介護職のイメージアップ番組を制作し、県民に介護職の魅力等を広く周知することを目的とする。 アウトカム指標： ①②介護職及び介護業界に対するイメージの向上 ③介護・福祉の仕事に興味を持つ子どもとその親を対象としたバスツアーの実施による将来の介護職を担う人材の育成 ④小学生、中学生、高校生の段階に応じた介護職の普及啓発（仕事の内容やキャリアパスの仕組みなど）パンフレットの配布による、介護職の理解促進 ⑤高等学校の教員を対象とした介護職の普及啓発事業による、介護職希望の生徒に対する適正な進路指導の場面の提供	

	⑥主に児童生徒に向けた 10 分程度の介護職啓発映像DVDの配布による、介護職の理解促進
事業の内容	<p>①厚生労働省によって制定された 11 月 11 日の「介護の日」を中心に、関係団体等と連携してイベントを開催し、介護職員の役割や魅力についての周知・啓発や職員の介護技術や情報交換等を行う。</p> <p>②介護事業者や地域の団体（自治会、老人クラブ等の地域づくり団体、社会教育団体、NPO等）による介護を取り巻く現状と課題や、地域包括ケアシステムの構築に関する学習会等の開催を支援し、住民主体の取組を推進する。</p> <p>③介護職に興味を持つ小中学生及び親などを対象としたバスツアーの実施</p> <p>④小学 5 年生、中学 1 年生、高校 1 年生の対象者に応じた啓発用パンフレットの作成及び配布</p> <p>⑤高等学校の教員を対象とした、職場見学・セミナーを含むバスツアーの実施</p> <p>⑥県内小・中・高校向け、10 分程度の介護職啓発映像の作成及びDVD作成・配布</p>
アウトプット指標	<p>①イベント来場者数：約 6,000 人</p> <p>②学習会等開催：10 回</p> <p>③バスツアー参加者への介護職の正しい知識の提供：20 名×2 回=40 名</p> <p>④啓発用パンフレットの配布による介護職の理解促進 小学 5 年生（約 17,600 人） 中学 1 年生（約 18,600 人） 高校 1 年生（約 18,800 人）</p> <p>⑤高等学校の教員への介護職の正しい知識の提供：20 名×1 回=20 名</p> <p>⑥介護職啓発映像DVDの配布による、介護職の理解促進 各学校及び関連団体等配布：700 箇所、インターネット配信</p>
アウトカムとアウトプットの関連	<p>①②介護の情報に接する機会の少ない層をターゲットとしたイベント開催や、地域団体等の実施する学習会等への支援により、介護職のイメージアップを図る。</p> <p>③介護職に対しては、旧来のマイナスイメージが先行しており、処遇、設備、働き方等の改善に取り組む法人が多くあるにもかかわらず、介護業界＝ブラック業界のイメージも根強い。そこで、介護職に興味を持つ小中学生及び親などを対象として介護職の現状や魅力、先進的な事例等を知ってもらい、将来の職業として介護職を考えるきっかけづくりと、介護職を目指す子どもたちの周囲の方々の理解促進を図る。</p> <p>④介護人材の確保に当たっては、子どもの頃から介護職について正しく理解し、興味を持ってもらう必要がある。そこで、小・中・高校生の段階に応じたパンフレットを作成し、介護職のキャリアパスの仕組みや職場体験の様子などをわかりやすく紹介し、将来の介護職の担い手を育成す</p>

	<p>るとともに、親や教員への啓発にもつなげる。</p> <p>⑤若者の介護職の新規参入に関して、高等学校の教員の介護職に対する先入観により介護職への道を閉ざしているケースがあるという現場の声が多くある。そのため、介護職に対する正しい知識と介護現場の実情を体験し、生徒に対して正しい情報を提供できるよう進路指導の場面で活かしてもらう。</p> <p>⑥介護の仕事や資格取得等について、丁寧に分かりやすく紹介する映像(10分程度)を作成して各学校等で活用するなどして、介護職のイメージアップと職業選択につなげる。</p>				
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	6,862 千円	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	352 千円
	基金充当額(A+B)	6,862 千円		民	4,223 千円
	国(A)	4,575 千円		うち受託事業等(再掲)(注2)	4,223 千円
	県(B)	2,287 千円			
その他(C)	0 千円				
備考(注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業					
事業名	【介護分 No. 4】 初任者研修受講費用助成事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,500 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	主たる実施主体：栃木県（栃木県社会福祉協議会に委託） 連携先：栃木県介護人材確保対策連絡調整会議構成員 初任者研修実施事業者					
事業の期間	平成 29 年度					
背景にある医療・介護ニーズ	介護職として働くことを前提として初任者研修を受講する方に対する初任者研修の補助を実施し、広く県民を対象として質の高い職員の参入促進を図る。					
	アウトカム指標： 訪問介護員の新規参入 50 名					
事業の内容	訪問介護を目指す方が初任者研修を受講する際に費用の一部を負担する。 50 名×50,000 円（上限）					
アウトプット指標	介護人材の確保：50 名					
アウトカムとアウトプットの関連	初任者研修を受講する方に対する初任者研修の補助により、幅広く質の高い職員を確保する。					
事業に要する費用の額	総事業費 (A+B+C)	2,500 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	0 千円	
	基金充当額 (A+B)	2,500 千円		民	1,666 千円	
	国 (A)	1,666 千円		うち受託事業等 (再掲) (注 2)		
	県 (B)	834 千円				
	その他 (C)	0 千円				1,666 千円
備考 (注 3)						

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (その1)	
事業名	【介護分 No. 5】 介護人材キャリアアップ研修支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,584 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	①栃木県 ②栃木県 ③栃木県 (栃木県看護協会に委託)	
事業の期間	平成 29 年度	
背景にある医療・介護ニーズ	①高齢者施設において、入居者が穏やかに終末期を迎えられるよう看取り介護のニーズが高まってきている。 ②特別養護老人ホームにおいて、入所者が安心して生活できるよう個別ケアを推進し、サービスの改善を図る。 ③適切な介護サービスの提供と介護職員のやりがいによるモチベーションアップを図るため、各種研修事業を整備する。	
	アウトカム指標： ①入居者が穏やかに終末期を迎えられる看取り介護ニーズの高まり ②入所者が安心して生活できる個別ケアの推進、サービスの改善 ③介護福祉施設・在宅系事業所に勤務する看護師の資質向上	
事業の内容	①医療的ケア(看取り介護)研修事業 高齢者施設の介護職員等を対象に看取り介護の他、死生観の醸成を図るための研修を実施する。 ②個別ケア研修事業 特別養護老人ホームにおいて、グループケアやユニットケアを中心となって推進する介護職員を対象に、個別ケアの推進やサービス改善を図るための研修を実施する。 ③介護施設等看護師キャリアアップ研修事業 介護施設等において介護職員への助言・支援を行う看護師に対して、看護実践のための知識・技術向上のための研修を実施する。 ・平成 29 年度テーマ： 日常生活を支援するための基本的ケアの修得 (フィジカルアセスメント、生活機能維持のための援助)	
アウトプット指標	①介護施設・事業所職員の研修受講者数：100 人 ②特別養護老人ホーム等の介護職員の研修受講者数：100 人 ③介護福祉施設・在宅系事業所に勤務する看護師の研修受講者数：100 人	

アウトカムとアウトプットの関連	介護職員、介護施設等に勤務する看護師の知識の習得により、資質の向上が図られ、質の高いサービスの提供が行われる。				
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	1,584 千円	基金充当	公	423 千円
	基金充当額(A+B)	1,584 千円	額(国費)	民	633 千円
	国(A)	1,056 千円	における 公民の別 (注1)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	
	県(B)	528 千円			
	その他(C)	0 千円		633 千円	
備考(注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (その2)					
事業名	【介護分 No. 6】 介護キャリア段位のアセッサー育成事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,047 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	栃木県 (介護保険事業者への助成)					
事業の期間	平成 29 年度					
背景にある医療・介護ニーズ	介護キャリア段位制度は、全国共通の職業能力を評価する仕組みで、これに基づいた人材育成を目指している。					
	アウトカム指標： 介護キャリア段位制度を活用した職業能力評価を行う事業所数					
事業の内容	介護キャリア段位制度の普及を通じて介護人材のキャリアアップを図るため、アセッサー講習の受講費用を助成する。					
アウトプット指標	アセッサー講習修了者数：各年 100 名 (目標)					
アウトカムとアウトプットの関連	アセッサー講習受講者の増により、介護キャリア段位制度に基づく職業能力評価を行う事業所が増加する。					
事業に要する費用の額	総事業費 (A+B+C)	2,047 千円	基金充 額(国費) におけ る 公民の別 (注1)	公	0 千円	
	基金充当額(A+B)	2,047 千円		民	1,364 千円	
	国(A)	1,364 千円		うち受託事業等 (再掲) (注2)		
	県(B)	683 千円				
	その他(C)	0 千円				0 千円
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (その3)					
事業名	【介護分 No. 7】 介護支援専門員資質向上事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,024 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	栃木県 (①及び②の一部は、とちぎケアマネジャー協会に委託)					
事業の期間	平成 29 年度					
背景にある医療・介護ニーズ	①介護支援専門員に対する医療的知識の習得機会の確保。医療と介護の連携の要となる介護支援専門員の育成。 ②介護支援専門員資質向上研修事業に対応できる講師及び介護支援専門員実務研修の実習指導者の養成。					
	アウトカム指標： 医療ケアを有する利用者のケアプラン作成可能な介護支援専門員の増加					
事業の内容	①介護だけでなく医療を含めた多様なサービスが連携したマネジメントを行うことができるよう、介護支援専門員に対して医療的知識や医療職との連携に関する研修を実施する。 ②介護支援専門員研修指導者を養成するため、厚生労働省等が実施する全国研修会に受講者を派遣及び、介護支援専門員実務研修の実習指導者養成研修を実施する。					
アウトプット指標	①研修修了者数：300 名 (100 名×3クール) ②全国研修会受講者：2 名、実習指導者養成研修受講者：100 名					
アウトカムとアウトプットの関連	①研修の受講により、介護だけでなく医療を含めた多様なサービスと連携したケアマネジメントを行える介護支援専門員を育成する。 ②研修の受講により、平成 28 年度からの研修カリキュラム改正に即した研修及び実習指導者を養成する。					
事業に要する費用の額	総事業費 (A+B+C)	2,024 千円	基金充 額(国費) における 公民の別 (注1)	公	32 千円	
	基金充当額 (A+B)	2,024 千円		民	1,317 千円	
	国 (A)	1,349 千円		うち受託事業等 (再掲) (注2)		
	県 (B)	675 千円				
	その他 (C)	0 千円				1,317 千円
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業					
事業名	【介護分 No. 8】 離職者届出制度事業費		【総事業費 (計画期間の総額)】 4,035 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	主たる実施主体：栃木県（栃木県社会福祉協議会に委託） 連携先：栃木県介護人材確保対策連絡調整会議構成員					
事業の期間	平成 29 年度					
背景にある医療・介護ニーズ	法改正に伴う、離職した介護人材の届出制度の実施					
	アウトカム指標： 離職した介護人材等を将来的な再就職につなげる。					
事業の内容	福祉人材センターの機能を活用し、制度の周知、各種情報提供、就職支援・斡旋等をするための事業実施（人件費 1 名分）					
アウトプット指標	離職した介護人材等の再就職支援等 登録者数 150 名					
アウトカムとアウトプットの関連	法改正に伴い、離職した介護人材の届出制度のための各種事業を実施し、潜在的有資格者等の将来的な再就業につなげる。					
事業に要する費用の額	総事業費 (A+B+C)	4,035 千円	基金充 額(国費) における 公民の別 (注1)	公	0 千円	
	基金充当額 (A+B)	4,035 千円		民	2,690 千円	
	国 (A)	2,690 千円		うち受託事業等 (再掲) (注2)		
	県 (B)	1,345 千円				
	その他 (C)	0 千円				2,690 千円
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【介護分 No. 9】 認知症ケア人材育成研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 19,175 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	①栃木県 (栃木県医師会他に委託) ②栃木県 (とちぎ認知症介護研修センター他に委託) ③栃木県 (国立長寿医療研究センターに委託) ④認知症介護研究・研修東京センター ⑤栃木県 (国立長寿医療研究センター他に委託)	
事業の期間	平成 29 年度	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症ケアに携わる医療職及び介護職の認知症ケアに対する資質向上を図るため、各種研修事業を実施し、認知症の早期発見・早期診断から認知症介護ケア体制までの充実を図る。	
	アウトカム指標：認知症の人や家族に対する対応力の向上 (各種研修受講者計 H29 1,500 人)	
事業の内容	<p>①かかりつけ医に対する認知症診断の知識及び技術等を習得するための研修、病院勤務の医療従事者、歯科医師及び薬剤師に対する認知症ケア等に関する知識について修得するための研修並びに看護職員に対する認知症ケア等に関する基本知識や実践的な対応力を習得するための研修を実施する。</p> <p>②介護保健施設・事業所等に従事する介護職員等を対象に、認知症介護に関する基礎的な知識及び技術を習得するため認知症介護基礎研修を実施する。また、認知症対応型サービス事業開設者、同事業管理者、小規模多機能型サービス等計画作成者に対して、認知症介護に関する業務上必要な知識及び技術を修得するための研修を実施する。併せて、フォローアップのための研修を実施する。</p> <p>③認知症初期集中支援チーム員に対して、必要な知識及び技術を習得するための研修を実施し、市町村における認知症の早期発見・早期対応の取組を支援する。</p> <p>④認知症地域支援推進員に対して、国が指定する研修への参加費用を負担することで、必要な知識及び技術を習得するための研修受講を推進し、市町村における認知症に関する取組等をコーディネートする推進員の質の確保と量的拡大を支援する。</p> <p>⑤かかりつけ医への助言その他の支援や、専門医療機関や地域包括支援センター等との連携を担う認知症サポート医を養成する。最新の認知症医</p>	

	療及び認知症ケアに関する高度な専門的知識及び技術をサポート医に修得させるために、国立長寿医療研究センターの医師等を講師に招き、集合研修を実施する。また、サポート医と認知症疾患医療センター等との連携強化を図るため、認知症疾患医療センターの医師等を講師とし、事例検討を中心とした研修を、郡市医師会単位で実施する。				
アウトプット指標	(研修受講予定人数) ①かかりつけ医認知症対応力向上研修：270 人 病院勤務医療従事者認知症対応力向上研修：500 人 歯科医・薬剤師認知症対応力向上研修：150 人 看護職員認知症対応力向上研修：30 人 ②認知症対応型サービス事業開設者研修：20 人 認知症対応型サービス事業管理者研修：80 人 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：30 人 認知症介護指導者フォローアップ研修：1 人 認知症介護基礎研修：480 人 ③認知症初期集中支援チーム員研修：60 人 ④認知症地域支援推進員研修：30 人 ⑤サポート医養成研修：35 人 サポート医フォローアップ研修：99 人				
アウトカムとアウトプットの関連	研修を実施することにより、医療機関や介護施設職員の認知症に対する対応力の向上を図る。				
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	19,175 千円	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	404 千円
	基金充当額(A+B)	19,175 千円	における公民の別(注1)	民	12,380 千円
	国(A)	12,784 千円		うち受託事業等(再掲)(注2)	
	県(B)	6,391 千円		12,380 千円	
	その他(C)	0 千円			
備考(注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材養成・資質向上事業	
事業名	【介護分 No. 10】 地域包括ケアシステム人材養成・資質向上事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,947 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県	
事業の期間	平成 29 年度	
背景にある医療・介護ニーズ	①地域包括ケアシステム構築に際し、協議体・コーディネート業務で活躍する生活支援コーディネーターの資質の向上が求められている。 ②地域ケアシステムにおける中核的機関である地域包括支援センターの機能強化を図る必要がある。 ③地域包括ケアシステムの構築に資するよう、効果的な地域ケア会議の開催を促進する必要がある。 アウトカム指標： ①生活支援コーディネーターの配置数 60 人 (H30) ②地域包括支援センターにおける相談処理件数 20,000 件 (H30) ③地域ケア会議の開催回数 735 回 (H30)	
事業の内容	①生活支援コーディネーター養成研修事業・生活支援体制整備アドバイザー派遣事業 市町に配置する生活支援コーディネーターを養成するための研修会を実施する。また、市町に協議体・コーディネーター業務への助言を行うアドバイザーを派遣し、生活支援コーディネーターの資質の向上を図る。 ②地域包括支援センター職員研修事業 地域包括支援センターの意義・役割、その業務、他の専門職種との連携等について理解し、業務を行う上で必要な知識の習得及び技能の向上、並びに医療的知識の向上を図ることを目的に、地域包括支援センター職員等を対象とした研修会を実施する。 各年・初任者研修 1 回 (講義・演習 2 日間) ・現任者研修 2 回 (講義・演習各 2 日間) ・医療的知識向上研修 1 回 (講義・演習 1 日間) ③地域ケア多職種協働のための専門職等派遣事業 地域包括支援センターや市町が開催する地域ケア会議における多職種協働及び機能強化を図るため、地域包括支援センター等が開催する地域ケア会議等に医師等の専門職等を派遣する。	

アウトプット指標	①研修修了者：80 人、アドバイザー派遣：25 回 ②研修修了者：180 人（初任者 40、現任者 70、医療的知識 70） ③専門職等派遣：15 市町				
アウトカムとアウトプットの関連	①協議体・コーディネート業務で活躍する生活支援コーディネーターの資質の向上において、研修受講とアドバイザー受入が地域包括ケアシステム構築に寄与する。 ②研修を受講することにより、地域包括支援センターの機能強化が図られ相談処理件数の増加に繋がる。 ③専門職等を派遣することにより、多職種が連携した効果的な地域ケア会議が開催される。				
事業に要する費用の額	総事業費 (A+B+C)	4,947 千円	基金充 当額(国費) における 公民の別 (注1)	公	2,157 千円
	基金充当額(A+B)	4,947 千円		民	1,141 千円
	国(A)	3,298 千円		うち受託事業等 (再掲)(注2)	
	県(B)	1,649 千円			
	その他(C)	0 千円			1,141 千円
備考(注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業					
事業名	【介護分 No. 11】 市民後見推進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,435 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	市町					
事業の期間	平成 29 年度					
背景にある医療・介護ニーズ	第三者後見の増加に伴い専門後見候補者の不足が見込まれることから、専門職以外の市民を含めた後見人の養成やその活動を支援するための体制整備を図るとともに、成年後見制度への理解を深める。					
	アウトカム指標：市民後見人の増					
事業の内容	市町が実施する市民後見の活動を安定的に実施するための組織体制の構築や、市民後見人養成及び活用に関する検討会の開催等					
アウトプット指標	市民講座等受講者：1,000 人					
アウトカムとアウトプットの関連	市民講座等の受講により制度や現状に対する理解度を深め、市民後見人養成の機運醸成を図る。					
事業に要する費用の額	総事業費 (A+B+C)	1,435 千円	基金充 額(国費) における 公民の別 (注1)	公	717 千円	
	基金充当額(A+B)	1,076 千円		民	0 千円	
	国(A)	717 千円		うち受託事業等 (再掲) (注2)		
	県(B)	359 千円				
	その他(C)	359 千円				0 千円
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資する OT・PT・ST 指導者育成事業					
事業名	【介護分 No. 12】 リハビリテーション専門職等研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 300 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	栃木県 (栃木県理学療法士会に委託)					
事業の期間	平成 29 年度					
背景にある医療・介護ニーズ	通所・訪問・地域ケア会議・サービス担当者会議・住民運営の通いの場等において的確に助言できるリハ職の参加を推進する。					
	アウトカム指標： 市町における介護予防事業等へのリハ職の参加数の増加					
事業の内容	・ PT・OT・ST 合同の「リハビリテーション専門職研修会」の開催 (1 回) ・ 介護予防推進マニュアルの作成					
アウトプット指標	研修参加者数：100 名					
アウトカムとアウトプットの関連	研修の実施により、通所・訪問・地域ケア会議・サービス担当者会議・住民運営の通いの場等に適切に関与できるリハビリテーション専門職の増加を図る。					
事業に要する費用の額	総事業費 (A+B+C)	300 千円	基金充 額(国費) におけ る 公民の別 (注1)	公	0 千円	
	基金充当額 (A+B)	300 千円		民	200 千円	
	国 (A)	200 千円		うち受託事業等 (再掲) (注2)		
	県 (B)	100 千円				
	その他 (C)	0 千円				200 千円
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (その1)					
事業名	【介護分 No. 13】 雇用管理改善・労働環境整備支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,200 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	栃木県医師会					
事業の期間	平成 29 年度					
背景にある医療・介護ニーズ	事業所内外の他職種間で情報の共有が必要である。					
	アウトカム指標： ICTを活用し、情報の共有及び情報処理の迅速化を図ることにより、介護従事者の事務処理の負担軽減を図る。					
事業の内容	ICT活用普及啓発事業（「どこでも連絡帳」普及啓発事業） すでに在宅医療の現場では、ICTを活用した医介連携ソフトであるメディカルケアステーション（本県名称：どこでも連絡帳）を活用し、医師・訪問看護師等の迅速な連携が構築されていることから、介護従事者（特にケアマネジャー）に対して、環境改善のために「どこでも連絡帳」の普及促進に関する講習会を開催する。					
アウトプット指標	県内の介護従事者（ケアマネジャー）を対象に6会場で講習会を開催 参加者数（見込） 100名					
アウトカムとアウトプットの関連	介護従事者（ケアマネジャー）がICTを活用することにより、情報の共有及び情報処理の迅速化、事務処理の負担軽減を図る。					
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	1,200千円	基金充 当額(国費) におけ る公 民の別 (注1)	公	0千円	
	基金充当額(A+B)	1,200千円		民	800千円	
	国(A)	800千円		うち受託事業等 (再掲)(注2)		
	県(B)	400千円				
	その他(C)	0千円				0千円
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 子育て支援 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業				
事業名	【介護分 No. 14】 介護従事者の子育て支援のための施設内 保育施設運営支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 19,707 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	主たる実施主体：栃木県 (介護事業者に補助)				
事業の期間	平成 29 年度				
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業所内保育の運営を実施している介護事業所を対象に運営経費の一部を支援することにより、介護職員の子育てによる離職防止や勤務環境の改善を図る。				
	アウトカム指標： 介護事業所内保育の運営による離職防止等 100 人程度				
事業の内容	介護事業所内保育施設の運営に要する経費の一部を助成する。				
アウトプット指標	介護職員の離職防止等：100 人程度				
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所内保育施設の運営に要する経費の一部を助成することにより、介護職員の離職防止と子育て等により離職した介護職員の再就業の促進を図る。				
事業に要する費用の額	総事業費 (A+B+C)	19,707 千円	基金充 額(国費) における 公民の別 (注1)	公	0 千円
	基金充当額 (A+B)	19,707 千円		民	13,138 千円
	国 (A)	13,138 千円		うち受託事業等 (再掲) (注2)	
	県 (B)	6,569 千円			
	その他 (C)	0 千円		0 千円	
備考 (注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

平成 28 年度栃木県計画に関する 事後評価

平成 29 年 9 月
栃木県

目次

1. 事後評価のプロセス	1
(1) 「事後評価の方法」の実行の有無	1
(2) 審議会等で指摘された主な内容	1
2. 目標の達成状況	2
栃木県全体（目標）	2
栃木県全体（達成状況）	4
県北地域（目標）	6
県北地域（達成状況）	6
県西地域（目標）	7
県西地域（達成状況）	7
県央地域（目標）	8
県央地域（達成状況）	8
県東地域（目標）	9
県東地域（達成状況）	9
県南地域（目標）	10
県南地域（達成状況）	11
両毛地域（目標）	11
両毛地域（達成状況）	12
3. 事業の実施状況（平成 28 年度の状況）	13
事業区分 1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	13
【医療分 No. 1】 ICTを活用した医療機関連携促進事業	13
【医療分 No. 2】 歯科医療提供体制推進事業	14
【医療分 No. 3】 病床機能分化・連携促進等事業	15
事業区分 2：居宅等における医療の提供に関する事業	16
【医療分 No. 4】 在宅医療連携拠点整備促進事業	16
【医療分 No. 5】 重症心身障害児（者）在宅医療支援事業	17
【医療分 No. 6】 在宅医療に関する研修会開催事業	18
【医療分 No. 7】 訪問看護推進事業	19
【医療分 No. 8】 訪問看護ステーション管理者研修会開催事業	20
【医療分 No. 9】 訪問看護教育ステーション事業	21
【医療分 No. 10】 認知症ケア医療介護連携体制構築事業	22
【医療分 No. 11】 在宅患者のためのとちぎ救急医療電話相談事業	23
【医療分 No. 12】 在宅歯科医療連携室整備事業	24
【医療分 No. 13】 在宅歯科医療従事者研修事業	25
【医療分 No. 14】 薬剤師フィジカルアセスメント研修事業	26
事業区分 3：介護施設等の整備に関する事業	27
【介護分 No. 1】 栃木県介護施設等整備事業	27

事業区分4：医療従事者の確保に関する事業	29
【医療分 No. 15】 とちぎ地域医療支援センター事業	29
【医療分 No. 16】 指導体制構築支援事業	30
【医療分 No. 17】 緊急分娩体制整備事業	31
【医療分 No. 18】 周産期医療対策事業（新生児入院手当）	32
【医療分 No. 19】 精神科救急医療連携研修事業	33
【医療分 No. 20】 保育サポーターバンク運営事業	34
【医療分 No. 21】 歯科衛生士再就職支援事業	35
【医療分 No. 22】 女性薬剤師復職支援事業	36
【医療分 No. 23】 新人看護職員応援研修事業	37
【医療分 No. 24】 実習指導者講習会委託事業	38
【医療分 No. 25】 助産師相互研修事業	39
【医療分 No. 26】 看バック！再就業応援プログラム事業	40
【医療分 No. 27】 看護師等養成所運営費補助事業	41
【医療分 No. 28】 看護教員継続研修事業	42
【医療分 No. 29】 医療勤務環境改善支援事業	43
【医療分 No. 30】 小児救急医療支援事業	44
【医療分 No. 31】 小児救急電話相談事業	45
事業区分5：介護従事者の確保に関する事業	46
【介護分 No. 2】 介護人材確保対策連携強化事業	46
【介護分 No. 3】 認証・評価制度アドバイザー業務委託事業	47
【介護分 No. 4】 介護人材確保理解促進事業	48
【介護分 No. 5】 潜在的有資格者等再就業促進事業（職場体験事業）	50
【介護分 No. 6】 介護人材育成研修事業	51
【介護分 No. 7】 介護人材マッチング機能強化事業	52
【介護分 No. 8】 介護人材キャリアアップ研修支援事業	53
【介護分 No. 9】 介護キャリア段位のアセッサー育成事業	55
【介護分 No. 10】 介護支援専門員資質向上事業	56
【介護分 No. 11】 介護職員研修等支援事業	57
【介護分 No. 12】 潜在的有資格者等再就業促進事業（潜在的有資格者再就業支援研修）	58
【介護分 No. 13】 認知症ケア人材育成研修事業	59
【介護分 No. 14】 地域包括ケアシステム人材養成・資質向上事業	61
【介護分 No. 15】 市民後見推進事業	63
【介護分 No. 16】 リハビリテーション専門職等研修事業	64
【介護分 No. 17】 エルダー・メンター交流事業	65
【介護分 No. 18】 雇用管理改善・労働環境整備支援事業	66
【介護分 No. 19】 介護ロボット導入支援事業	68

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

行った

(実施状況)

平成 29 年 6 月 19 日 栃木県医療介護総合確保推進協議会において意見聴取

行わなかった

(2) 審議会等で指摘された主な内容

- 医療従事者の確保では、今後においても勤務環境改善の取組が重要。地域枠等の医学生及び医師が修学資金の返還に至ることにならないよう、選択できる診療科を複数にするなど対策を講じていただきたい。(平成 29 年 6 月 19 日栃木県医療介護総合確保推進協議会)
- 介護施設等の整備に当たっては、地域密着型介護老人福祉施設の整備が微増に留まっており、各地域のニーズに則しながら進める必要があるのではないか。また、施設の稼働率を考慮することも重要である。(平成 29 年 6 月 19 日栃木県医療介護総合確保推進協議会)

2. 目標の達成状況

栃木県全体（目標）

【計画期間：平成 28 年度～平成 31 年度】

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

栃木県では、平成 28 年 3 月 28 日に地域医療構想を策定したところであり、地域医療構想の達成に向け、地域で不足している病床機能、特に不足が顕著と推計される回復期病床への転換を促進する。あわせて、各医療機関の役割分担をより明確にし、介護施設も含めた施設間の緊密な連携体制を構築する。

【定量的な目標値】

- 地域医療構想に記載されている平成 37 年における医療機能別の必要病床数（栃木県全体）

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
1,728 床	5,385 床	5,179 床	3,166 床

- 患者からの地域医療連携システム利用に係る同意書取得数
8,765 件（H27 年度末）→ 47,000 件（H31 年度末）
- 病床機能報告における歯科口腔外科で回復期病床を有する病院数
0 病院（H27）→ 4 病院（H31）

② 居宅等における医療の提供に関する目標

今後、増加する高齢者が住み慣れた地域で安心して人生の最後まで暮らし続けることができるよう、在宅医療サービスの基盤整備を推進するとともに、医師・訪問看護師・ケアマネジャーなどの多職種連携体制の構築を図る。

【定量的な目標値】

- 病床機能報告「退院後に在宅医療を必要とする患者の状況 - 退院患者数（月間）」
21,872 人（H27.6 月）→ 3%増（H29.6 月）
- 24 時間体制訪問看護ステーションの看護師数（人口 10 万人当たり）
10.2 人（H21）→ 14.0 人（H29）
- 高齢者の救急搬送人員（軽症者）の減少 12,465 人（H25）→ 12,340 人（H28）
- 在宅歯科診療件数（在宅歯科医療連携室調べ） 1,592 件（H27 年度）→ 1,751 件（H28 年度）
- 在宅患者訪問薬剤管理指導の地方厚生局への届出件数 644 件（H27 年度）→10%増（H28 年度）

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- 地域密着型介護老人福祉施設 1,833 床（72 箇所）→ 2,239 床（86 箇所）
- 認知症高齢者グループホーム 2,256 床（171 箇所）→ 2,436 床（184 箇所）
- 小規模多機能型居宅介護事業所 95 箇所→ 105 箇所
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 3 箇所→ 6 箇所

④ 医療従事者の確保に関する目標

栃木県の医療施設に従事する主な医療従事者の人口 10 万人当たりの人数をみると、医師、歯科医師、薬剤師はいずれも全国平均を下回っているほか、就業助産師及び就業看護師についても全国平均を下回っている。将来の医療需要の変化に対応した医療提供体制を充実させるため、各医療機能に対応できる医師、看護師、歯科医師、薬剤師等の医療従事者の育成や確保に取り組む。

【定量的な目標値】

- 医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり）
212.8 人（H26）→ 233.6 人（H28）※H26 全国平均
- 医療施設に従事する医師のうち、主たる診療科が産婦人科及び産科のもの数（人口 10 万人当たり） 8.9 人（H26）→ 9.9 人（H28）※H16 統計値
- 医療施設に従事する女性医師数（人口 10 万人当たり）
41.5 人（H26）→ 47.6 人（H28）※H26 全国平均
- 周産期死亡率（出産千対） 全国平均以下（H29）※4.4（H23 栃木県）>4.1（H23 全国）
- 就業助産師数（人口 10 万人当たり） 23.3 人（H26）→ 26.7 人（H28）※H26 年全国平均
- 就業歯科衛生士数 1,635 人（H26）→ 1,660 人（H30）
- 在宅患者訪問薬剤管理指導の地方局厚生局への届出件数 644 件（H27 年度）→10%増（H28 年度）
- 看護職員の離職率 9.5%（H26 年度）→ 9.0%（H31 年度）
- 看護師、准看護師養成所卒業生の県内定着率（大学・短大を除く）
78.2%（H27 年度）→ 80.0%（H28 年度）
- 身体合併症事例への理解が深まることでの関係機関から栃木県精神科救急情報センターへの身体合併症事案に関する相談・振分件数（割合）の変化
依頼元が医療機関であるもの 4.2%（H27）→ 前年度比 1 割増（H28）
依頼元が救急隊であるもの 10.0%（H27）→ 前年度比 1 割増（H28）
- 小児の救急搬送人員（軽症者）の減少 4,673 人（H25）→ 4,205 人（H28）

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

栃木県においては、介護職員の増加（6,800 人）を目標とする。その際、中高生に対する介護のイメージアップ、潜在有資格者の再就業支援並びに「栃木県介護職員人材育成指針」の策定及び各施設・事業所への普及啓発を進める。

また、介護関係団体、労働関係、教育関係等との協議の場を設け、介護人材確保に向けた取組の推進と連携の強化を図り、高齢者などの多様な人材の確保による参入促進、資質の向上のための研修の実施や事業所への支援、定着を促進するための労働環境・処遇の改善の取組を推進する。

【定量的な目標値】

平成 37 年度の栃木県で必要となる介護人材の需給状況、介護人材等の確保に向けた取組
《参入促進》

- 中学校・高校で「介護のお仕事出前講座」の実施 中学校 25 校、高校 50 校
 - 他分野からの離職者等に対する「職場体験」の実施 参加者各年 165 人
 - 専門員を配置してのマッチング機能強化 雇用創出数 各年 80 人
 - 「高齢者の介護職活用支援事業」の実施 介護職員初任者研修受講者数 各年 60 人
 - 「福祉の担い手育成研修事業」の実施 障害者の初任者研修受講者数 各年 20 人
- 《資質の向上》
- 介護職員がスキルアップを図るための研修の実施を支援 研修受講者数 各年 3,000 人

- 潜在的有資格者の再就業を促進するための「再就業支援研修」 雇用創出数 各年 30 人
- 介護職員が研修を受ける際の代替職員確保による研修受講支援 代替職員派遣 60 人
《労働環境・処遇の改善》
- 「介護職員合同入職式」の開催 参加人数 各年 200 人
- 新人職員育成担当者のスキルアップを図るためのエルダーの養成研修 参加人数 200 人
- 職場環境等の改善のためのセミナー 6 回 (300 名)
- 相談会、アドバイザー派遣の実施 参加事業所 各年 18 事業所
- 介護職員の負担軽減のための介護ロボット導入 各年 25 台

栃木県全体 (達成状況)

【継続中 (平成 28 年度の状況)】

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関して

ア) 目標の達成状況

- 平成 28 年度基金での回復期病床の整備数 42 床
- 患者からの地域医療連携システム利用に係る同意書取得数
8,765 件 (H27 年度末) → 13,651 件 (H28 年度末)

[参考] 平成 28 年度病床機能報告による医療機能別の病床数 (H28. 7. 1 時点/栃木県全体)

高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等
3,203 床	8,102 床	1,456 床	4,438 床	614 床

イ) 見解

- 病床の機能転換整備を支援することにより、地域医療構想で不足すると推計されている回復期病床の充実が一定程度進んだ。
- I C T を活用した地域医療ネットワークの構築・普及を支援することにより、医療機関間の連携が促進され、また、利用者の増加にもつながった。

ウ) 目標の継続状況

- 平成 29 年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成 29 年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

② 居宅等における医療の提供に関して

ア) 目標の達成状況

- 直近のデータはないものの、人口当たりの看護師数は増加傾向にある。
(参考) 24 時間体制訪問看護ステーションの看護師数 (人口 10 万人当たり)
10.2 人 (H21) → 18.1 人 (H27)

- 在宅患者訪問薬剤管理指導の地方厚生局への届出件数 644 件 (H27 年度) → 663 件 (H28 年度)

イ) 見解

在宅医療サービスの基盤整備は一定程度進んでいるものの、より一層の充実・強化が必要である。

ウ) 目標の継続状況

- 平成 29 年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成 29 年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

③ 介護施設等の整備に関して

ア) 目標の達成状況

地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進した。

- 地域密着型介護老人福祉施設 1,833 床 (72 箇所) → 1,949 床 (76 箇所)
- 認知症高齢者グループホーム 2,256 床 (171 箇所) → 2,292 床 (173 箇所)
- 小規模多機能型居宅介護事業所 95 箇所 → 97 箇所
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 3 箇所 → 4 箇所

イ) 見解

地域包括ケアシステムの構築に向けた地域密着型サービス施設等の整備により、区域内の介護サービス提供体制の充実が図られた。

ウ) 目標の継続状況

- 平成 29 年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成 29 年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

④ 医療従事者の確保に関して

ア) 目標の達成状況

- 県内病院に勤務する医師数 (常勤) 2,771 人 (H28. 4. 1) → 2,824 人 (H29. 4. 1)
- 看護師、准看護師養成所卒業生の県内定着率 (大学・短大を除く)
78.2% (H27 年度) → 78.7% (H28 年度)

イ) 見解

医療従事者の確保はおおむね順調に進んでおり、今後も着実に医療従事者の確保を進める。

ウ) 目標の継続状況

- 平成 29 年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成 29 年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

⑤ 介護従事者の確保に関して

ア) 目標の達成状況

介護人材確保のため、普及啓発・イメージアップ等による参入の促進、介護職員の資質向上、労働環境・処遇の改善を促進した。

《参入促進》

- 他分野からの離職者等に対する「職場体験」の実施 参加者 76 人
- 専門員を配置してのマッチング機能強化 雇用創出数 49 人
- 「高齢者の介護職活用支援事業」の実施 介護職員初任者研修受講者数 60 人
- 「福祉の担い手育成研修事業」の実施 障害者の初任者研修受講者数 7 人

《資質の向上》

- 介護職員がスキルアップを図るための研修の実施を支援 研修受講者数 3,308 人
- 潜在的有資格者の再就業を促進するための「再就業支援研修」 雇用創出数 27 人

《労働環境・処遇の改善》

- 「介護職員合同入職式」の開催 参加人数 160 人
- 新人職員育成担当者のスキルアップを図るためのエルダーの養成研修 参加人数 89 人
- 職場環境等の改善のためのセミナー 9 回 (128 名)
- 相談会、アドバイザー派遣の実施 参加事業所 17 事業所

- 介護職員の負担軽減のための介護ロボット導入 25 台

イ) 見解

従事者の確保はおおむね順調に進んでおり、今後も着実に介護従事者の確保を進める。

ウ) 目標の継続状況

- 平成 29 年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成 29 年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

県北地域 (目標)

【計画期間：平成 28 年度～平成 31 年度】

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

可能な限り居住する地域で急性期から回復期までの医療が受けられ、療養ができるような医療連携及び医療介護連携体制を構築する。また、交通アクセスの問題なども含めたまちづくりに向けた、関係機関・団体との連携を促進する。

【定量的な目標値】

- 地域医療構想に記載されている平成 37 年における医療機能別の必要病床数 (県北地域)

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
232 床	830 床	922 床	501 床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療を担う医療・介護関係の専門職の連携強化、在宅医療や看取りのあり方等に関する地域住民の理解促進を図る。

【定量的な目標値】

栃木県全体の目標に準ずる。

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- 地域密着型介護老人福祉施設 467 床 (18 箇所) → 583 床 (22 箇所)
- 認知症高齢者グループホーム 549 床 (44 箇所) → 603 床 (47 箇所)
- 小規模多機能型居宅介護事業所 33 箇所 → 36 箇所

④ 医療従事者の確保に関する目標

栃木県全体の目標に準ずる。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

栃木県全体の目標に準ずる。

県北地域 (達成状況)

【継続中 (平成 28 年度の状況)】

ア) 目標の達成状況

- 患者からの地域医療連携システム利用に係る同意書取得数 (県北地域)
3, 239 件 (H27 年度末) → 4, 651 件 (H28 年度末)

- 県北地域の病院に勤務する医師数（常勤） 345 人（H28. 4. 1）→ 352 人（H29. 4. 1）

〔参考〕平成 28 年度病床機能報告による医療機能別の病床数（H28. 7. 1 時点／県北地域）

高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等
360 床	1, 495 床	345 床	791 床	19 床

- 地域密着型介護老人福祉施設 467 床（18 箇所）→ 496 床（19 箇所）
- 認知症高齢者グループホーム 549 床（44 箇所）→ 567 床（48 箇所）
- 小規模多機能型居宅介護事業所 33 箇所 → 34 箇所

イ) 見解

翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

県西地域（目標）

【計画期間：平成 28 年度～平成 31 年度】

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

交通アクセスの整備状況等をふまえつつ、集約化も含めた医療機能の分化と連携体制の構築を図る。また、がん、脳卒中、急性心筋梗塞等の回復期機能の充実を促進する。

【定量的な目標値】

- 地域医療構想に記載されている平成 37 年における医療機能別の必要病床数（県西地域）

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
105 床	459 床	358 床	272 床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

病床から在宅等への退院調整機能の充実、在宅医療を担う機関の施設設備整備を図るほか、山間部など在宅医療の資源が乏しい地域における介護施設のあり方や活用方法等を検討する。

【定量的な目標値】

栃木県全体の目標に準ずる。

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- 地域密着型介護老人福祉施設 127 床（5 箇所）→ 156 床（6 箇所）
- 認知症高齢者グループホーム 249 床（23 箇所）→ 294 床（26 箇所）
- 小規模多機能型居宅介護事業所 11 箇所→ 13 箇所

④ 医療従事者の確保に関する目標

栃木県全体の目標に準ずる。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

栃木県全体の目標に準ずる。

県西地域（達成状況）

【継続中（平成 28 年度の状況）】

ア) 目標の達成状況

- 患者からの地域医療連携システム利用に係る同意書取得数（県西地域）
699 件（H27 年度末）→ 1,231 件（H28 年度末）
 - 県西地域の病院に勤務する医師数（常勤） 136 人（H28.4.1）→ 136 人（H29.4.1）
- 〔参考〕平成 28 年度病床機能報告による医療機能別の病床数（H28.7.1 時点／県西地域）

高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等
139 床	896 床	60 床	418 床	38 床

- 介護施設等の整備については、整備事業者からの応募がなく、新規整備はなかった。

イ) 見解

翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

県央地域（目標）

【計画期間：平成 28 年度～平成 31 年度】

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

救急医療や小児医療等、必要な医療提供体制の維持及び連携体制の強化を進めながら、リハビリテーションを提供する病床や在宅復帰を支援する病床の整備を促進していく。

【定量的な目標値】

- 地域医療構想に記載されている平成 37 年における医療機能別の必要病床数（宇都宮地域）

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
437 床	1,457 床	1,363 床	1,167 床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療の需要の大幅な増加に備えるため、在宅医療を担う基盤整備を促進し、併せて慢性期機能を担う医療機関と在宅医療・介護に携わる関係機関の連携体制の構築を図る。

【定量的な目標値】

栃木県全体の目標に準ずる。

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- 地域密着型介護老人福祉施設 213 床（8 箇所）→ 271 床（10 箇所）
- 小規模多機能型居宅介護事業所 17 箇所→ 19 箇所
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 2 箇所→ 4 箇所

④ 医療従事者の確保に関する目標

栃木県全体の目標に準ずる。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

栃木県全体の目標に準ずる。

県央地域（達成状況）

【継続中（平成 28 年度の状況）】

ア) 目標の達成状況

- 患者からの地域医療連携システム利用に係る同意書取得数（県東地域）
1,191 件（H27 年度末）→ 2,581 件（H28 年度末）
 - 県東地域の病院に勤務する医師数（常勤） 512 人（H28.4.1）→ 519 人（H29.4.1）
- 〔参考〕平成 28 年度病床機能報告による医療機能別の病床数（H28.7.1 時点／宇都宮地域）

高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等
496 床	2,254 床	414 床	1,673 床	104 床

- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 2 箇所 → 3 箇所

イ) 見解

翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

県東地域（目標）

【計画期間：平成 28 年度～平成 31 年度】

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

急性期病床から回復期病床への移行転換や、在宅復帰に向けたリハビリ機能の充実を促進する。また、地域の関係者の協議に基づく、中核病院の移転整備後の機能の充実と役割分担による連携体制の強化を図る。

【定量的な目標値】

- 地域医療構想に記載されている平成 37 年における医療機能別の必要病床数（県東地域）

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
61 床	271 床	200 床	154 床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

限られた医療資源を有効に活用するため、在宅療養支援診療所等と医療従事者等との連携を進めるほか、在宅医療に携わる人材の育成、在宅医療に対する住民の理解促進を図る。

【定量的な目標値】

栃木県全体の目標に準ずる。

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- 地域密着型介護老人福祉施設 194 床（7 箇所）→ 223 床（8 箇所）
- 認知症高齢者グループホーム 162 床（13 箇所）→ 180 床（15 箇所）

④ 医療従事者の確保に関する目標

栃木県全体の目標に準ずる。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

栃木県全体の目標に準ずる。

県東地域（達成状況）

【継続中（平成 28 年度の状況）】

ア) 目標の達成状況

- 患者からの地域医療連携システム利用に係る同意書取得数（県東地域）
0 件（H27 年度末）→ 16 件（H28 年度末）
- 県東地域の病院に勤務する医師数（常勤） 69 人（H28. 4. 1）→ 70 人（H29. 4. 1）

〔参考〕平成 28 年度病床機能報告による医療機能別の病床数（H28. 7. 1 時点／県東地域）

高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等
172 床	464 床	48 床	181 床	76 床

- 地域密着型介護老人福祉施設 194 床（7 箇所）→ 223 床（8 箇所）
- 認知症高齢者グループホーム 162 床（13 箇所）→ 180 床（14 箇所）

イ) 見解

翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

県南地域（目標）

【計画期間：平成 28 年度～平成 31 年度】

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

高度急性期及び急性期の機能を維持・強化しながら、回復期機能を確保に向けた、地域バランスを考慮した、病床機能転換や設備整備等を促進する。また、慢性期患者及びその家族を支えるために必要な病床や在宅医療、介護施設等の役割分担や連携等の構築を進める。

【定量的な目標値】

- 地域医療構想に記載されている平成 37 年における医療機能別の必要病床数（県南地域）

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
687 床	1,735 床	1,762 床	573 床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療を担う機関の施設設備整備、急性期や慢性期の病床から在宅復帰に向けた入退院調整機能の充実強化、在宅医療を担う医療・介護にかかる専門職間の連携強化を図る。

【定量的な目標値】

栃木県全体の目標に準ずる。

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- 地域密着型介護老人福祉施設 509 床（21 箇所）→ 625 床（25 箇所）
- 認知症高齢者グループホーム 531 床（34 箇所）→ 594 床（39 箇所）
- 小規模多機能型居宅介護事業所 13 箇所→ 15 箇所
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 0 箇所→ 1 箇所

④ 医療従事者の確保に関する目標

栃木県全体の目標に準ずる。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

栃木県全体の目標に準ずる。

県南地域（達成状況）

【継続中（平成 28 年度の状況）】

ア) 目標の達成状況

- 平成 28 年度基金での回復期病床の整備数 42 床
- 患者からの地域医療連携システム利用に係る同意書取得数（県南地域）
2,139 件（H27 年度末）→ 3,088 件（H28 年度末）
- 県南地域の病院に勤務する医師数（常勤）
大学病院を含む 1,432 人（H28.4.1）→ 1,469 人（H29.4.1）
大学病院を除く 208 人（H28.4.1）→ 226 人（H29.4.1）

〔参考〕平成 28 年度病床機能報告による医療機能別の病床数（H28.7.1 時点／県南地域）

高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等
1,995 床	1,607 床	470 床	642 床	109 床

- 地域密着型介護老人福祉施設 509 床（21 箇所）→ 538 床（22 箇所）

イ) 見解

翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

両毛地域（目標）

【計画期間：平成 28 年度～平成 31 年度】

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

隣接する県の住民の受療動向等も踏まえた機能分化と連携を推進する。また、病床機能転換や設備整備等の促進により、回復期病床及び回復期リハビリテーション機能の充実・強化を図る。

【定量的な目標値】

- 地域医療構想に記載されている平成 37 年における医療機能別の必要病床数（両毛地域）

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
206 床	633 床	574 床	499 床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

高齢化の進行が早い地域であり、訪問看護ステーションや在宅療養支援診療所等の基盤整備のほか、在宅療養に関わる多職種の顔の見える関係づくり、人生の最終段階における医療や看取りに関する住民の理解促進を図る。

【定量的な目標値】

栃木県全体の目標に準ずる。

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- 地域密着型介護老人福祉施設 323 床（13 箇所）→ 381 床（15 箇所）
- 小規模多機能型居宅介護事業所 17 箇所→ 18 箇所

④ 医療従事者の確保に関する目標

栃木県全体の目標に準ずる。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

栃木県全体の目標に準ずる。

両毛地域（達成状況）

【継続中（平成 28 年度の状況）】

ア) 目標の達成状況

- 患者からの地域医療連携システム利用に係る同意書取得数（両毛地域）
1,497 件（H27 年度末） → 2,084 件（H28 年度末）
- 両毛地域の病院に勤務する医師数（常勤） 277 人（H28.4.1） → 278 人（H29.4.1）

[参考] 平成 28 年度病床機能報告による医療機能別の病床数（H28.7.1 時点／両毛地域）

高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等
41 床	1,386 床	119 床	733 床	268 床

- 地域密着型介護老人福祉施設 323 床（13 箇所） → 352 床（14 箇所）
- 小規模多機能型居宅介護事業所 17 箇所 → 18 箇所

イ) 見解

翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

3. 事業の実施状況（平成 28 年度の状況）

事業区分 1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【医療分 No. 1】 ICTを活用した医療機関連携促進事業	【総事業費】 15,856 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県医師会	
事業の期間	平成 28 年度～平成 31 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	効率的で質の高い医療提供体制の構築に向け、各医療機関の役割分担をより明確にし、医療機関間の連携を強化することが必要。 アウトカム指標：患者からの地域医療連携システム利用に係る同意書取得数 8,765 件（H27 年度末）→ 47,000 件（H31 年度末）	
事業の内容（当初計画）	地域医療連携システム「とちまるネット」の活用による医療情報連携を促進するための事業への助成	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域医療連携システム参加機関数： 298 機関（H27 年度末）→ 327 機関（H31 年度末）	
アウトプット指標（達成値）	地域医療連携システム参加機関数： 298 機関（H27 年度末）→ 317 機関（H28 年度末）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：（事業継続中） <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標： [参考] 患者からの地域医療連携システム利用に係る同意書取得数 8,765 件（H27 年度末）→ 13,651 件（H28 年度末）	
	(1) 事業の有効性 機能強化・拡充の検討・実施等を支援することによりシステムの利便性の向上が図られた結果、利用者の増加につながり、より一層の医療情報の連携が促進された。 (2) 事業の効率性 医療機関・患者双方への周知を行い、普及が図られた。また、システムの利便性の向上に向けた検討・実施等を支援した。	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【医療分 No. 2】 歯科医療提供体制推進事業	【総事業費】 11,684 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県西地域、県央地域	
事業の実施主体	国立病院機構宇都宮病院	
事業の期間	平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内で歯科口腔外科に利用される病床は 5 病院にあるが、全て混合病棟で高度急性期か急性期機能 (H27 病床機能報告) と機能が未分化であり、回復期機能の病床が確保されておらず、障害者等の全身麻酔下での歯科治療のニーズに十分応えられていない。医療圏等地域毎に、入院歯科治療を担当する医療機関の整備や地域の連携体制構築を進め、歯科の病床の機能分化を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標：病床機能報告における歯科口腔外科で回復期病床を有する病院数 0 病院 (H27) → 4 病院 (H31)</p>	
事業の内容 (当初計画)	地域医療支援病院である国立病院機構宇都宮病院に歯科診療機器を整備し、入院対応できるよう地域の関係機関と連携体制を構築する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	整備施設数：1 施設	
アウトプット指標 (達成値)	整備施設数：1 施設	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <input checked="" type="checkbox"/>観察できなかった <input type="checkbox"/>観察できた ⇒ 指標：</p> <p>(1) 事業の有効性 入院歯科治療を担当する医療機関を整備するとともに、地域の連携体制構築を進めることにより、歯科の病床の機能分化を図った。</p> <p>(2) 事業の効率性 栃木県障害者歯科医療システムの見直しを行った。</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【医療分 No. 3】 病床機能分化・連携促進等事業	【総事業費】 760,500 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	病院群輪番制病院、勤務環境改善計画に基づく勤務環境改善を行う医療機関	
事業の期間	平成 28 年度～平成 29 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	将来の医療需要の変化に対応した医療提供体制を構築するためには、現在の医療資源を最大限に活用し、急性期から回復期への病床機能の転換等の取組を促進していく必要がある。	
	アウトカム指標： 地域医療構想に記載されている平成 37 年における医療機能別の必要病床数 高度急性期 1,728 床、急性期 5,385 床、回復期 5,179 床、慢性期 3,166 床	
事業の内容 (当初計画)	地域の中核病院である病院群輪番制病院が移転・建替整備等する際の回復期病床等の整備及びそれに伴い併せて行う地域連携促進等に要する設備整備へ助成を行うとともに、地域医療構想の実現に資する取組に伴う勤務環境改善のための施設設備整備へ助成を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	整備施設数：5 施設	
アウトプット指標 (達成値)	平成 28 年度整備施設数：2 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： (事業継続中) <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：	
	(1) 事業の有効性 本事業の実施により、病院群輪番制病院における回復期病床の整備や勤務環境の改善が図られている。 (2) 事業の効率性 大規模建設と一体的に取り組むものへの助成とすることにより、効果的に病床機能分化・連携促進が図られた。	
その他		

事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【医療分 No. 4】 在宅医療連携拠点整備促進事業	【総事業費】 5,548 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	郡市医師会等	
事業の期間	平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後、増加する高齢者が住み慣れた地域で安心して人生の最後まで暮らし続けることができるよう、在宅医療サービスの基盤整備を推進するとともに、医師・訪問看護師・ケアマネジャーなどの多職種連携体制の構築が必要。</p> <p>アウトカム指標：病床機能報告「退院後に在宅医療を必要とする患者の状況 - 退院患者数（月間）」 21,872 人（H27.6 月）→ 3%増（H29.6 月）</p>	
事業の内容 （当初計画）	医療的ケアが必要な高齢者等に対して、医療・介護が連携し効果的なサービスが提供できるよう、郡市医師会等において在宅医療に係る連携担当者の育成を図り、在宅医療連携拠点の整備を促進する。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	市町村単位等における連携拠点の整備：10 箇所	
アウトプット指標 （達成値）	市町村単位等における連携拠点の整備：12 箇所	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <input checked="" type="checkbox"/>観察できなかった <input type="checkbox"/>観察できた ⇒ 指標：</p> <p>(1) 事業の有効性 県内各地域において、在宅医療・介護関係者間の顔の見える関係が構築されはじめ、医療・介護が連携した効率的なサービスの提供体制の構築が促進された。</p> <p>(2) 事業の効率性 郡市医師会が市町村と連携して事業を実施したことで、地域特性を踏まえた在宅医療・介護連携の取組を行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【医療分 No. 5】 重症心身障害児（者）在宅医療支援事業	【総事業費】 600 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	あしかがの森足利病院	
事業の期間	平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療的ケアを必要とする障害児が増加傾向にある中で、NICUや小児病棟から地域の重症心身障害児施設や在宅への円滑な移行が課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：病床機能報告「退院後に在宅医療を必要とする患者の状況 - 退院患者数（月間）」 21,872 人（H27.6 月）→ 3%増（H29.6 月）</p>	
事業の内容（当初計画）	県内重症心身障害児（者）施設による連絡協議会や関係機関との連携を強化するためのネットワーク講演会等を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	講演会参加者数：70 人	
アウトプット指標（達成値）	講演会参加者数：82 名	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <input checked="" type="checkbox"/>観察できなかった <input type="checkbox"/>観察できた ⇒ 指標：</p> <p>(1) 事業の有効性 各重症心身障害児（者）施設における取組みの結果、目標以上の講演会参加者を得た。在宅支援について情報を共有し、短期入所受入れ促進について意見交換が図れた。</p> <p>(2) 事業の効率性 事業の効果的・効率的な実施のため、重症心身障害連絡協議会に資料提供し、講演会及び分科会を実施した。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【医療分 No. 6】 在宅医療に関する研修会開催事業	【総事業費】 2,426 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県医師会	
事業の期間	平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	急激な高齢化を迎え、在宅での最期を希望する高齢者が少なくない中で、在宅での看取りを実現するためには患者・家族及び医療従事者等への在宅医療に関する認識や知識が必要。 アウトカム指標：病床機能報告「退院後に在宅医療を必要とする患者の状況 - 退院患者数（月間）」 21,872 人（H27.6 月）→ 3%増（H29.6 月）	
事業の内容（当初計画）	県民、在宅医療を受ける患者・家族及び医療従事者等に対して、在宅医療の普及啓発並びに現場で役立つ知識の習得を図るための研修会を開催することにより、在宅医療の必要性に関する認識、在宅医療に関する知識の習得を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会参加者数：100 人	
アウトプット指標（達成値）	研修会参加者数：101 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <input checked="" type="checkbox"/> 観察できなかった <input type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標： (1) 事業の有効性 在宅医療を受ける患者やその家族及び医療従事者等が本研修を通じて、在宅医療の現場で役立つ知識等の習得を図ることができた。 (2) 事業の効率性 県内 2 地域で開催することにより、より多くの地域の県民や関係者に研修へ参加いただくことができた。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【医療分 No. 7】 訪問看護推進事業	【総事業費】 864 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	①栃木県、②・③栃木県（栃木県看護協会に委託）	
事業の期間	平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービス供給できるよう在宅医療に係る提供体制の強化が必要である。 アウトカム指標：24時間体制訪問看護ステーションの看護師数（人口10万人当たり） 10.2 人（H21）→ 14.0 人（H29／保健医療計画目標値）	
事業の内容（当初計画）	①在宅療養者の支援の要となる訪問看護の課題や推進方策を訪問看護推進協議会において検討しその推進を図る。 ②在宅療養者支援の質を高めるとともに、医療機関と在宅医療とのネットワークの強化を図るため、訪問看護ステーション及び医療機関に勤務する看護師に対し、高度な医療処置等の専門的研修を行う。（委託） ③訪問看護ステーション等の看護師に対し、緩和ケアやがん性疼痛看護、家族支援を含む終末期ケアなど在宅ターミナルケアの専門的な技術を習得させる研修を行う。（委託）	
アウトプット指標（当初の目標値）	①訪問看護推進協議会の開催 ②ALS 患者等在宅療養支援研修会受講者数：20 人 ③在宅ターミナルケア研修受講者数：30 人	
アウトプット指標（達成値）	①訪問看護推進協議会の開催 2回 ②ALS 患者等在宅療養支援研修会受講者数：20 人 ③在宅ターミナルケア研修受講者数：30 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <input checked="" type="checkbox"/> 観察できなかった <input type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標： (1) 事業の有効性 訪問看護推進協議会では、訪問看護の現状や課題について意見交換し、訪問看護の推進が図られた。また、研修を通じて専門的知識・技術の取得を進めることにより、在宅療養者支援の質が高められた。 (2) 事業の効率性 栃木県看護協会への委託により、効率的に研修を実施することができた。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【医療分 No. 8】 訪問看護ステーション管理者研修会開催事業	【総事業費】 400 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県訪問看護ステーション協議会	
事業の期間	平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後、増加する高齢者が人生の最後まで住み慣れた地域・在宅での安心した暮らしを実現するには、在宅医療の要となる訪問看護サービスの安定的な供給が必要である。</p> <p>アウトカム指標：24時間体制訪問看護ステーションの看護師数（人口10万人当たり） 10.2 人（H21）→ 14.0 人（H29／保健医療計画目標値）</p>	
事業の内容（当初計画）	訪問看護ステーションの管理者や新規参入事業者を対象とする経営マネジメントに関する研修会を開催し、訪問看護ステーションの管理者等の経営管理能力を強化することで、訪問看護ステーションの経営安定化を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会受講者数：140 人	
アウトプット指標（達成値）	研修会受講者数：159 人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <input checked="" type="checkbox"/>観察できなかった <input type="checkbox"/>観察できた ⇒ 指標：</p> <p>(1) 事業の有効性 訪問看護ステーションの管理者や新規参入事業者を対象とする経営マネジメントに関する研修会を開催し、訪問看護ステーションの管理者等の経営管理能力を強化することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 訪問看護ステーションの管理者や新規参入事業者を対象とした経営マネジメントに関する研修会を実施することにより、訪問看護ステーション全体の経営の安定化を図ることができた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【医療分 No. 9】 訪問看護教育ステーション事業	【総事業費】 2,567 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県（栃木県看護協会等に委託）	
事業の期間	平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後、増加する高齢者が人生の最後まで住み慣れた地域・在宅での安心した暮らしを実現するには、在宅医療の要となる訪問看護サービスの安定的な供給が必要である。</p> <p>アウトカム指標：24時間体制訪問看護ステーションの看護師数（人口10万人当たり） 10.2 人（H21）→ 14.0 人（H29／保健医療計画目標値）</p>	
事業の内容（当初計画）	訪問看護に関心のある看護職等に対する訪問看護ステーションでの職務体験や地域の訪問看護ステーションへの指導・助言を担う教育ステーションを設置し、訪問看護師の確保・育成・定着と地域における訪問看護ステーションの連携・機能強化を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	教育ステーション設置箇所数：3 箇所	
アウトプット指標（達成値）	教育ステーション設置箇所数：3 箇所	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>観察できなかった <input type="checkbox"/>観察できた ⇒ 指標：</p> <p>(1) 事業の有効性 訪問看護ステーションでの職務体験や地域のステーションや在宅医療関係者等を対象とした勉強会等の開催により、訪問看護師の人材確保を図るとともに、地域における訪問看護の機能強化を支援することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 各地域における人材確保・定着・ステーションのレベルアップを図るため、県内を網羅的にカバーできるよう県北・県南・両毛の 3 箇所に教育ステーションを配置し、事業を実施した。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【医療分 No. 10】 認知症ケア医療介護連携体制構築事業	【総事業費】 3,500 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県医師会	
事業の期間	平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後、認知症高齢者の増加が見込まれていることから、認知症の状態に応じた適切な医療・介護等のサービスが受けられるよう、認知症ケアに関する多職種間による在宅医療・介護の連携体制を構築する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：病床機能報告「退院後に在宅医療を必要とする患者の状況 - 退院患者数（月間）」 21,872 人（H27.6 月）→ 3%増（H29.6 月）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>各地域における認知症ケアの流れ（認知症ケアパス）等の検討及びその普及を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症ケアパス等に係るかかりつけ医等関係者への研修会の実施 ・認知症ケアパス等を普及するための講演会等の実施 	
アウトプット指標（当初の目標値）	認知症ケアパス作成・公開市町：全市町（25 市町）（H29）	
アウトプット指標（達成値）	<p>認知症ケアパス作成市町：全市町（25 市町）</p> <p>※6 郡市医師会単位で、研修会又は認知症ケアパス普及のための講演会等を実施。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>観察できなかった <input type="checkbox"/>観察できた ⇒ 指標：</p> <p>(1) 事業の有効性 地域における認知症の人と家族等を支える社会資源を把握し整理することで医療・介護の連携を促進し、研修会・講演会実施により、ケアパスの普及を促進した。</p> <p>(2) 事業の効率性 認知症ケアパスの普及には医療との連携が不可欠であり、県医師会に補助を行うことにより、効率的に事業を執行することができた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【医療分 No. 11】 在宅患者のためのとちぎ救急医療電話相談事業	【総事業費】 13,608 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県（委託）	
事業の期間	平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行や疾病構造の変化、生活の質の向上を重視した医療への期待の高まり等により、在宅医療のニーズが増加し、また多様化している。在宅医療の提供体制を充実するためには、在宅医療を受ける県民の容体が急変した際に、速やかに必要な医療を提供できるよう、効率的かつ質の高い救急医療体制を確保・充実させることが必要である。	
	アウトカム指標：高齢者の救急搬送人員（軽症者）の減少 12,465 人（H25）→ 12,340 人（H28）	
事業の内容 （当初計画）	夜間帯に一般向け救急電話相談窓口を設置し、救急医療の適正利用を促進するとともに、在宅療養者の急変時にも適切に対応できる体制を整備し、在宅医療提供体制を充実させる。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	相談件数：3,144 件	
アウトプット指標 （達成値）	相談件数：646 件（H28.10 月～H29.3 月）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <input checked="" type="checkbox"/> 観察できなかった <input type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：	
	(1) 事業の有効性 夜間の急病、けが、事故等に対し、症状に応じた適切な助言等を行うことにより、救急医療の適正利用を推進し、在宅医療の提供体制を充実させることができた。 (2) 事業の効率性 県が県全域を対象として広域的に取り組むことで、各市町が個別に実施する場合に比べ経費を節約し、効率的に実施することができた。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【医療分 No. 12】 在宅歯科医療連携室整備事業	【総事業費】 1,623 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県歯科医師会	
事業の期間	平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	患者や家族が状況に応じた在宅での療養生活を選択できるよう、在宅医療に関する相談体制の充実や地域におけるコーディネート機能の確保を図る必要がある。	
	アウトカム指標：在宅歯科診療件数（在宅歯科医療連携室調べ） 1,592 件（H27 年度）→ 1,751 件（H28 年度）	
事業の内容（当初計画）	在宅歯科医療希望者への歯科診療所の紹介、歯科医療に関する相談、歯科医療機器の貸出等を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	相談件数：61 件	
アウトプット指標（達成値）	相談件数：55 件 ポータブル機器貸出件数：64 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <input checked="" type="checkbox"/> 観察できなかった <input type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：	
	(1) 事業の有効性 相談対応や情報提供などが円滑に行われ、在宅歯科医療の充実が図られた。 (2) 事業の効率性 事業の効果的・効率的な実施のため、とちぎ在宅歯科医療連携室運営委員会を開催している。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【医療分 No. 13】 在宅歯科医療従事者研修事業	【総事業費】 684 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県歯科医師会	
事業の期間	平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療機関等の在宅歯科医療実施のノウハウや理解が不足しており、スキルアップや理解促進を図る研修事業を行う必要がある。	
	アウトカム指標：在宅歯科診療件数（在宅歯科医療連携室調べ） 1,592 件（H27 年度）→ 1,751 件（H28 年度）	
事業の内容 （当初計画）	医療従事者を対象に高齢者や要介護者の病態生理に対する知識や医療技術の研修会を実施する。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	研修会受講者数：152 人	
アウトプット指標 （達成値）	研修会受講者数：145 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <input checked="" type="checkbox"/> 観察できなかった <input type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：	
	(1) 事業の有効性 県内各地域の在宅歯科医療の質の向上が図られた。 (2) 事業の効率性 医療従事者のスキルアップと理解促進を同時に実施できた。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【医療分 No. 14】 薬剤師フィジカルアセスメント研修事業	【総事業費】 582 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県薬剤師会	
事業の期間	平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療に求められる必要な薬物療法におけるアセスメント能力を向上させることにより、在宅医療において適切な服薬指導ができる薬局・薬剤師を増加させる。	
	アウトカム指標：在宅患者訪問薬剤管理指導の地方厚生局への届出件数 644 件 (H27 年度) → 10%増 (H28 年度)	
事業の内容 (当初計画)	薬剤師が身につけておきたいフィジカルアセスメントについての研修会を、研修機器を用いて実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修会受講者数：60 人	
アウトプット指標 (達成値)	研修会受講者数：75 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：在宅患者訪問薬剤管理指導の地方厚生局への届出件数 <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：前年度から 3%増の 663 件 (H28 年度) となった。	
	(1) 事業の有効性 本事業の実施により、薬剤師が訪問薬剤管理指導を行う際に身に付けておきたいフィジカルアセスメントの技術について理解を深めることができた。 (2) 事業の効率性 研修を県北・県央・県南地区それぞれ 1 回ずつ実施することで、県全体の研修を効率的に実施できた。	
その他		

事業区分 3 : 介護施設等の整備に関する事業

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業											
事業名	【介護分 No. 1】 栃木県介護施設等整備事業	【総事業費】 2,446,200 千円										
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域											
事業の実施主体	栃木県											
事業の期間	平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了											
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 平成 29 年度末における施設・居住系サービスの入所定員総数 19,282 人											
事業の内容 (当初計画)	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td style="text-align: right;">406 床 (14 箇所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: right;">180 床 (13 箇所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">138 人/月分 (10 箇所)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td style="text-align: right;">33 人/月分 (3 箇所)</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。 ④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	406 床 (14 箇所)	認知症高齢者グループホーム	180 床 (13 箇所)	小規模多機能型居宅介護事業所	138 人/月分 (10 箇所)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	33 人/月分 (3 箇所)
整備予定施設等												
地域密着型特別養護老人ホーム	406 床 (14 箇所)											
認知症高齢者グループホーム	180 床 (13 箇所)											
小規模多機能型居宅介護事業所	138 人/月分 (10 箇所)											
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	33 人/月分 (3 箇所)											
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設： 1,833 床 (72 箇所) → 2,239 床 (86 箇所) ・認知症高齢者グループホーム： 2,256 床 (171 箇所) → 2,436 床 (184 箇所) ・小規模多機能型居宅介護事業所：95 箇所 → 105 箇所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所：3 箇所 → 6 箇所 											
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ○地域密着型介護老人福祉施設の増： 1,833 床 (72 箇所) → 1,949 床 (76 箇所) ○認知症高齢者グループホーム： 2,256 床 (171 箇所) → 2,292 床 (173 箇所) ○小規模多機能型居宅介護事業所の増：95 箇所 → 97 箇所 ○定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所：3 箇所 → 4 箇所 											
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 施設・居住系サービスの入所定員総数 18,487 人</p>											

	<p><input type="checkbox"/> 観察できなかった</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 観察できた</p> <p>⇒ 指標：17,400 人から 17,731 人に増加した。</p>
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>介護施設等の整備により、施設・居住系サービスの入所定員総数が 17,400 人から 17,731 人に増加し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>調達方法や手続について行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。</p>
その他	

事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療分 No. 15】 とちぎ地域医療支援センター事業	【総事業費】 220,454 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	県（とちぎ地域医療支援センター）	
事業の期間	平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	将来の医療需要の変化に対応した医療提供体制を充実させるため、各医療機能に対応できる医師の育成・確保が必要。 アウトカム指標：医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり） 212.8 人（H26）→ 233.6 人（H28）※H26 全国平均	
事業の内容 （当初計画）	とちぎ地域医療支援センターによる医師確保支援事業 ①とちぎ地域医療支援センター運営事業 ②医師修学資金の貸与 ③無料職業紹介事業（病院見学助成）	
アウトプット指標 （当初の目標値）	・医師修学資金の貸与人数：60 人 （産科 4 人、整形外科 1 人、麻酔科 2 人、獨協医科大学栃木県地域枠 53 人） ・無料職業紹介事業を通じた県内医療施設への就職人数：5 人	
アウトプット指標 （達成値）	・医師修学資金の貸与人数：60 人 （産科 4 人、麻酔科 3 人、獨協医科大学栃木県地域枠 53 人） ・無料職業紹介事業を通じた県内医療施設への就職人数：4 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内病院に勤務する医師数（常勤） <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：2,771 人（H28.4.1）→ 2,824 人（H29.4.1）	
	(1) 事業の有効性 県内病院に勤務する医師数（常勤）は増加しており、本事業により医師を確保・定着させ、安定的な医師の確保が図られている。 (2) 事業の効率性 事業の効果的・効率的な実施のため、とちぎ地域医療支援センター運営委員会を開催している。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療分 No. 16】 指導体制構築支援事業	【総事業費】 16,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	在籍する医師の指導医資格取得に係る経費を支出する病院	
事業の期間	平成 28 年度～平成 29 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	将来の医療需要の変化に対応した医療提供体制を充実させるため、各医療機能に対応できる医師の育成・確保が必要。特に地域医療確保の観点からは、主な診療領域において若手医師を指導する体制を構築し、専門医の養成を図っていく必要がある。	
	アウトカム指標：医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり） 212.8 人（H26）→ 233.6 人（H28）※H26 全国平均	
事業の内容 （当初計画）	地域医療確保の観点から必要と考えられる主な診療領域（内科、小児科、外科、整形外科、産婦人科、麻酔科、救急科、総合診療科）における指導医体制を充実させるため、病院が負担する指導医資格取得に係る経費へ助成を行う。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	支援施設数：10 病院	
アウトプット指標 （達成値）	平成 28 年度支援施設数：1 病院（内科 2 名）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：（事業継続中） <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：	
	(1) 事業の有効性 本事業により県内病院の指導体制の充実が図られた。 (2) 事業の効率性 事業者負担（1/2）を設定することにより、効率性を担保している。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療分 No. 17】 緊急分娩体制整備事業	【総事業費】 154,600 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	分娩を取り扱う病院、診療所及び助産所	
事業の期間	平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内の医療施設に従事する人口 10 万人当たりの医師数を主たる診療科別にみると、産婦人科及び産科では、平成 16 年 9.9 人が平成 26 年 8.9 人と減少しており、不足が顕著な状況にある。	
	アウトカム指標：医療施設に従事する医師のうち、主たる診療科が産婦人科及び産科のもの数（人口 10 万人当たり） 8.9 人（H26）→ 9.9 人（H28）※H16 統計値	
事業の内容 （当初計画）	病院等が支給する産科医及び助産師への分娩手当に対し助成を行う。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	処遇改善施設数：30 施設	
アウトプット指標 （達成値）	処遇改善施設数：25 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内病院に勤務する分娩取扱医師数（常勤） <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：104 人（H28.4.1）→ 97 人（H29.4.1）	
	(1) 事業の有効性 分娩取扱医師数は減少したものの、分娩手当が支給される環境を整えることで、産科医の就労環境の改善につながった。 (2) 事業の効率性 より多くの医療機関が活用できるよう、分娩を取り扱う県内全ての医療機関に周知を行った。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療分 No. 18】 周産期医療対策事業（新生児入院手当）	【総事業費】 16,305 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	総合、地域周産期医療機関	
事業の期間	平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	産科医等医療従事者の不足により、地域周産期医療機関や分娩取扱医療機関が減少する中、県域を越えた救急搬送患者も受け入れるなど、総合周産期母子医療センターや地域周産期医療機関の負担が増大している。産科医、助産師等医療従事者の確保や各医療圏における地域周産期医療機関の確保等により、周産期医療提供体制を確保・充実させる必要がある。	
	アウトカム指標：周産期死亡率（出産千対） 全国平均以下（H29／保健医療計画目標値） ※4.4（H23 栃木県）>4.1（H23 全国）	
事業の内容（当初計画）	過酷な勤務状況にある新生児医療担当医の処遇を改善するため、出産後NICUへ入室する新生児を担当する医師に対し手当を支給する病院に対し、助成を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	処遇改善施設数：6 施設	
アウトプット指標（達成値）	処遇改善施設数：3 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <input checked="" type="checkbox"/> 観察できなかった <input type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：	
	(1) 事業の有効性 過酷な勤務状況にある新生児医療担当医に対し手当を支給して処遇改善を図ることにより、医師を確保し、新生児に係る周産期医療提供体制を確保した。 (2) 事業の効率性 高度な新生児医療を行い、栃木県の周産期医療提供体制において特に重要な役割を担う総合周産期母子医療センター及び地域周産期医療機関に助成を行い、周産期医療提供体制を確保した。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療分 No. 19】 精神科救急医療連携研修事業	【総事業費】 519 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県	
事業の期間	平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	精神科救急においては、特に身体合併症患者の受け入れが難しく、搬送時間の長期化等により一般救急等にも影響が出ている状況にある。 アウトカム指標： 身体合併症事例への理解が深まることでの関係機関から栃木県精神科救急情報センターへの身体合併症事案に関する相談・振分件数（割合）の変化 依頼元が医療機関であるもの 4.2% (H27) →前年度比 1 割増 (H28) 依頼元が救急隊であるもの 10.0% (H27) →前年度比 1 割増 (H28)	
事業の内容 (当初計画)	精神科救急に携わる医療（一般科、精神科）、消防、警察、行政機関等の関係者を対象とし、身体合併症事例をもとに各部門の関わり等について検討する研修会を開催する。講師として、救命救急センター、精神科医療機関、消防、行政の関係者を予定する。参加者として、県内の医療機関、警察、消防、自治体職員、一般県民等を予定する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修会受講者数：200 人	
アウトプット指標 (達成値)	研修会受講者数：120 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <input checked="" type="checkbox"/> 観察できなかった <input type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標： (1) 事業の有効性 研修結果を見ると、身体科、精神科、消防機関とも役に立つ内容であったと回答（87.8%）しており、身体科と精神科の連携の重要性について理解が深められ、認識の共有化が進んだ。 (2) 事業の効率性 精神科学会において精神科救急ガイドラインの策定に当たった医師を講師に招くなど、より身近な話ができるよう考慮した。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療分 No. 20】 保育サポーターバンク運営事業	【総事業費】 1,600 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県医師会	
事業の期間	平成 28 年度～平成 29 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	女性医師の割合が増えている状況の中、医師の確保を進める上では、女性医師の結婚・子育てに伴う離職を防ぐとともに、再就業を促進する必要性が高まっている。	
	アウトカム指標：医療施設に従事する女性医師数（人口 10 万人当たり） 41.5 人（H26）→ 47.6 人（H28）※H26 全国平均	
事業の内容 （当初計画）	子供の預かり保育や子供の送迎などの支援を行う者を保育サポーターとして登録し、保育支援を必要とする医師にあっせんする「保育サポーターバンク」の運営のための準備経費に対し助成を行う。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	保育サポーターバンクの運営開始（H30 年度）	
アウトプット指標 （達成値）	（事業継続中）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： （事業継続中） <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：	
	(1) 事業の有効性 - (2) 事業の効率性 -	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療分 No. 21】 歯科衛生士再就職支援事業	【総事業費】 859 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県歯科医師会	
事業の期間	平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	結婚、出産、育児、介護等の理由で一定期間離職するため、歯科衛生士が慢性的に不足している。	
	アウトカム指標：就業歯科衛生士数 1,635 人 (H26) → 1,660 人 (H30) (H28)	
事業の内容 (当初計画)	結婚、出産、育児、介護等の理由で一定期間離職した歯科衛生士に対して、医療知識、技術の習得を図ることにより、就職への不安を取り除き、より就職しやすい環境を整備するための研修会などの実施を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修会受講者数：15 人	
アウトプット指標 (達成値)	研修会受講者数：88 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <input checked="" type="checkbox"/> 観察できなかった <input type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：	
	(1) 事業の有効性 再就職への不安が取り除かれ、幅広い知識・技術の習得が進んだ。 (2) 事業の効率性 座学と実習を組み合わせることで、より実践的な知識・技術を身に付けられる。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療分 No. 22】 女性薬剤師復職支援事業	【総事業費】 800 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県薬剤師会	
事業の期間	平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	主に家庭に入っている未就業女性薬剤師の復職を支援することを目的に復職支援研修会を開催することにより、薬局において在宅医療に求められる人材を確保し、在宅医療が可能な薬局・薬剤師を増加させる。 アウトカム指標：在宅患者訪問薬剤管理指導の地方局厚生局への届出件数 644 件 (H27 年度) → 10%増 (H28 年度)	
事業の内容 (当初計画)	未就業女性薬剤師等への復職の働きかけを行うとともに、復職のために必要な研修会を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修会受講者数：20 人	
アウトプット指標 (達成値)	研修会受講者数：10 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：在宅患者訪問薬剤管理指導の地方厚生局への届出件数 <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：前年度から 3%増の 663 件 (H28 年度) となった。 (1) 事業の有効性 未就業女性薬剤師等への復職の働きかけや復職のために必要な知識を深め、就職への機運の醸成を図ることができた。 (2) 事業の効率性 新聞広告等の復職支援広報活動及び研修事業を一連で実施したことにより、効率的な実施ができた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療分 No. 23】 新人看護職員応援研修事業	【総事業費】 44,365 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	①栃木県（栃木県看護協会に委託）、②病院	
事業の期間	平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	将来の医療需要の変化に対応した医療提供体制を充実させるため、各医療機能に対応できる看護師の育成・確保が必要。 アウトカム指標：看護職員の離職率 9.5%（H26 年度）→ 9.0%（H31 年度）	
事業の内容 （当初計画）	①新人看護職員並びに研修責任者、教育担当者及び実地指導者を対象に研修を行う。 ②病院において新人看護職員への研修を行うための経費を助成する。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	①研修受講者数（実人数）： ・多施設合同研修 150 人 ・研修責任者研修 50 人 ・教育担当者研修 60 人 ・実地指導者研修 90 人 ②支援施設数：25 病院（H27 年度）より増	
アウトプット指標 （達成値）	①研修受講者数（実人数）： ・多施設合同研修 178 人 ・研修責任者研修 45 人 ・教育担当者研修 55 人 ・実地指導者研修 71 人 ②支援施設数：26 病院	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <input checked="" type="checkbox"/> 観察できなかった <input type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標： (1) 事業の有効性 委託研修及び病院への支援により、新人看護職員が定着しやすい職場環境施設における教育研修体制の充実が図られている。 (2) 事業の効率性 栃木県看護協会に研修事業を委託することにより、効率的に実施することができた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療分 No. 24】 実習指導者講習会委託事業	【総事業費】 4,142 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県（栃木県看護協会に委託）	
事業の期間	平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	将来の医療需要の変化に対応した医療提供体制を充実させるため、各医療機能に対応できる看護師の育成・確保が必要。看護師等養成所の指定規則の改正に伴い、臨地実習時間数の増加や新しい実習分野の追加により実習施設での指導者が不足しているため、実習指導者の充足を図る。	
	アウトカム指標：看護職員の離職率 9.5%（H26 年度）→ 9.0%（H31 年度）	
事業の内容 （当初計画）	実習先病院における実習指導看護師不足を解消するため、実習指導者講習会を実施する。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・講習会受講者数：45 人（定員） ・講習会（特定分野）受講者数：25 人（定員） 	
アウトプット指標 （達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・講習会受講者数：36 人 ・講習会（特定分野）受講者数：17 人 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>観察できなかった <input type="checkbox"/>観察できた ⇒ 指標：</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により、必要な知識・技術を修得し、効果的な実習指導ができる看護師が増えており、看護職員の養成・確保が図られている。</p> <p>(2) 事業の効率性 県内全域において看護職員に対する研修運営実績のある栃木県看護協会への委託により、効率的に実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療分 No. 25】 助産師相互研修事業	【総事業費】 1,877 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県（栃木県看護協会に委託）	
事業の期間	平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	将来の医療需要の変化に対応した医療提供体制を充実させるため、各医療機能に対応できる助産師の育成・確保が必要。 アウトカム指標：就業助産師数（人口 10 万人当たり） 23.3 人（H26）→ 26.7 人（H28）※H26 年全国平均	
事業の内容（当初計画）	助産師に対し、最新の知識や技術を取得する講義・演習及び現地研修を行うことにより、資質向上を図る。特に、病院に勤務する助産師及び診療所に勤務する助産師に対し相互に現地研修を行うことで、スキルアップと相互の連携を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	助産師相互研修参加者数：延 50 人	
アウトプット指標（達成値）	助産師相互研修参加者数：延 195 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <input checked="" type="checkbox"/> 観察できなかった <input type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標： (1) 事業の有効性 助産師の資質向上が助産師としてのモチベーションの維持・向上につながっており、就業定着が図られている。 (2) 事業の効率性 栃木県看護協会に研修事業を委託することで、県内全域を対象に効果的に実施できた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療分 No. 26】 看バック！再就業応援プログラム事業	【総事業費】 5,538 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県（栃木県看護協会に委託）	
事業の期間	平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	将来の医療需要の変化に対応した医療提供体制を充実させるため、各医療機能に対応できる看護師の育成・確保が必要。 アウトカム指標：就業看護師数（人口 10 万人当たり） 758.6 人（H26）→ 855.2 人（H28）※H26 全国平均	
事業の内容 （当初計画）	再就業を希望する看護職員に対する個別研修プログラムの作成、研修の実施、個別指導等	
アウトプット指標 （当初の目標値）	研修受講者数：30 人	
アウトプット指標 （達成値）	研修受講者数：2 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <input checked="" type="checkbox"/> 観察できなかった <input type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標： (1) 事業の有効性 再就業者への個別研修を行うことで、定着及び再就業を促進し、看護職員不足数の減を図っている。 (2) 事業の効率性 県内全域を対象に効果的に実施するため、栃木県看護協会に委託した。	
その他	基金配分額内示後の実施となったため、再就業者及び施設への周知等が遅くなり、実績が伸びなかった。	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療分 No. 27】 看護師等養成所運営費補助事業	【総事業費】 289,885 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	民間立、公的立看護師等養成所	
事業の期間	平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>将来の医療需要の変化に対応した医療提供体制を充実させるため、各医療機能に対応できる看護師の育成・確保が必要。</p> <p>アウトカム指標：看護師、准看護師養成所卒業生の県内定着率（大学・短大を除く） 78.2%（H27 年度）→ 80.0%（H28 年度）</p>	
事業の内容（当初計画）	県内看護師養成所 10 校、准看護師養成所 6 校、助産師養成所 1 校に対し、補助基準額に卒業生の県内定着率に応じた乗率を乗じた額を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	対象養成所数：17 校	
アウトプット指標（達成値）	対象養成所数：17 校	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：看護師、准看護師養成所卒業生の県内定着率（大学・短大を除く） <input type="checkbox"/>観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/>観察できた ⇒ 指標：前年度から 0.5 ポイント増え 78.7%（H28 年度）となった。</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により質の高い看護教育が安定的に行われ、看護師の就業継続に寄与している。</p> <p>(2) 事業の効率性 対象事業から「添削指導員給与」を除外し、事業目的をより明確化した。各種報告書と実績の照合及び養成所指導調査により、適正な執行の検査を行った。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療分 No. 28】 看護教員継続研修事業	【総事業費】 545 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県看護系教員協議会	
事業の期間	平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	将来の医療需要の変化に対応した医療提供体制を充実させるため、各医療機能に対応できる看護師の育成・確保が必要。質の高い医療・介護サービス提供のために看護基礎教育の質の向上が必要である。そのためには専任教員の数の確保及び資質の向上が必要。	
	アウトカム指標：看護職員の離職率 9.5% (H26 年度) → 9.0% (H31 年度)	
事業の内容 (当初計画)	栃木県看護系教員協議会が実施する研修に対する補助	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修受講者数：新任期（教員経験 4 年未満） 30 人 中堅期（教員経験 5 ～10 年） 20 人 管理期（教員経験 11 年以上） 30 人	
アウトプット指標 (達成値)	研修受講者数：新任期（教員経験 4 年未満） 68 人 中堅期（教員経験 5 ～10 年） 実施せず 管理期（教員経験 11 年以上） 56 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <input checked="" type="checkbox"/> 観察できなかった <input type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：	
	(1) 事業の有効性 看護師等養成所に勤務する教員の資質の向上及び定着を促進することにより、看護教育の充実と養成所の安定的な運営が図られる。 (2) 事業の効率性 栃木県看護系教員協議会が企画実施する研修に対し補助を行うことで、対象者の主体的な参加が得られ効率的な研修とすることができた。	
その他	基金配分額内示後の企画・調整となったため、講師や研修受講者のスケジュール調整が間に合わず、中堅期研修の実施を見送った。	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療分 No. 29】 医療勤務環境改善支援事業	【総事業費】 21,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	勤務環境改善計画に基づく勤務環境改善を行う医療機関	
事業の期間	平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医師や看護師をはじめ医療従事者の不足が深刻化しており、県内定着の促進、再就業の促進、離職防止等の対策が喫緊の課題となっている。また、長時間労働や当直、夜勤・交代制勤務等厳しい勤務環境にある医師や看護職等が健康で安心して働くことができる環境整備も喫緊の課題となっている。</p> <p>アウトカム指標： ・医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり） 212.8 人（H26）→ 233.6 人（H28）※H26 全国平均 ・看護職員の離職率 9.5%（H26 年度）→ 9.0%（H31 年度）</p>	
事業の内容 （当初計画）	勤務環境改善計画を策定した医療機関に対し、医療事務作業補助者の配置や交代勤務制の導入など当該計画を推進する取組を支援する。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	勤務環境改善計画策定医療機関の増加数：6 医療機関	
アウトプット指標 （達成値）	実績なし	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：（事業実績なし）</p> <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標： <p>(1) 事業の有効性 -</p> <p>(2) 事業の効率性 -</p>	
その他	次年度においては、本事業の活用要件である医療勤務環境改善マネジメントシステムが導入されるよう、とちぎ医療勤務環境改善支援センターを通じて働きかけを行う。	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療分 No. 30】 小児救急医療支援事業	【総事業費】 151,209 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	市町村等	
事業の期間	平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	休日や夜間など時間に関係なく比較的軽症な患者が救急医療を利用する、いわゆる「救急医療のコンビニ化」や「大病院志向」などにより、二次・三次救急を担う医療機関へ患者が集中し、小児科勤務医師の疲弊を招いている。	
	アウトカム指標：小児の救急搬送人員（軽症者）の減少 4,673 人（H25）→ 4,205 人（H28）	
事業の内容（当初計画）	小児救急医療体制の充実・強化を図るため、小児救急拠点病院において、通常の救急診療体制とは別に小児科医等により主として重症の小児救急患者に対する診療体制を確保する上で必要な人件費等の助成を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	対象団体数：6 市町等（11 病院）	
アウトプット指標（達成値）	対象団体数：6 市町等（11 病院）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <input checked="" type="checkbox"/> 観察できなかった <input type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：	
	(1) 事業の有効性 小児救急拠点病院において、重症の小児救急患者等の診療体制を整備し、小児救急医療体制を確保することができた。 (2) 事業の効率性 地域の医療資源を考慮して設定された小児二次救急医療圏全てにおいて、小児救急拠点病院の運営体制が確保されることにより、県民が身近な地域で救急医療を受けることができた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療分 No. 31】 小児救急電話相談事業	【総事業費】 13,789 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県（委託）	
事業の期間	平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	休日や夜間など時間に関係なく比較的軽症な患者が救急医療を利用する、いわゆる「救急医療のコンビニ化」や「大病院志向」などにより、二次・三次救急を担う医療機関へ患者が集中し、小児科勤務医師の疲弊を招いている。 アウトカム指標：小児の救急搬送人員（軽症者）の減少 4,673 人（H25）→ 4,205 人（H28）	
事業の内容（当初計画）	小児救急患者の保護者向け電話相談事業を実施し、医療機能分化の促進を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	相談件数：17,700 件	
アウトプット指標（達成値）	相談件数：19,673 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <input checked="" type="checkbox"/> 観察できなかった <input type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標： (1) 事業の有効性 医療機関の診療時間外（平日夜間・日曜及び祝日）における電話相談体制を整備・運営することにより、症状に応じた適切なアドバイスを行い、県民の不安軽減を図るとともに、地域における小児救急医療体制の補強と医療機関の機能分化の促進が図られた。 (2) 事業の効率性 県が県全域を対象として広域的に取り組むことで、各市町が個別に実施する場合に比べ経費を節約し、効率的に実施することができた。	
その他		

事業区分 5 : 介護従事者の確保に関する事業

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護分 No. 2】 介護人材確保対策連携強化事業	【総事業費】 1,281 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	①栃木県（イベント会社に委託） ②栃木県	
事業の期間	平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>①介護職の離職率は全産業に比べ高いため、新人介護職員のモチベーションアップを図り人材の定着を促進する。</p> <p>②介護関係団体等と人材確保に向けた取組の推進と連携強化を図る。</p> <p>アウトカム指標： ①新人介護職員の定着率向上 ②介護関係団体等と人材確保に向けた取組の推進と連携強化による、介護業界全体の底上げ</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>①新人介護職員対象の合同入職式を開催する。</p> <p>②介護関係機関等との協議の場として「栃木県介護人材確保対策連絡調整会議」を設置し、介護人材確保に向けた取組の検討を行う。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>①入職式参加人数：200 人</p> <p>②介護人材確保対策連絡調整会議の開催：4 回（WG 4 回）</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>①入職式参加人数：160 人</p> <p>②介護人材確保対策連絡調整会議の開催：4 回</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <input checked="" type="checkbox"/>観察できなかった <input type="checkbox"/>観察できた ⇒ 指標：</p> <p>(1) 事業の有効性 ①新人職員のモチベーションアップにつながり、式終了後、先輩職員を交えての交流会を実施し、同期のつながりを作った。 ②介護・職能団体及び教育機関等で構成する「栃木県介護人材確保対策連絡調整会議」を開催することにより、人材確保に向けた具体的な取組の推進及び連携が図れた。</p> <p>(2) 事業の効率性 ①県内の介護事業所の入職式を合同で実施することにより、事業の効率化が図れた。 ②関係団体等が一堂に会する会議を設置することにより、効果的な施策の立案ができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護分 No. 3】 認証・評価制度アドバイザー業務委託事業	【総事業費】 330 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県（福祉系コンサル会社に委託）	
事業の期間	平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職を目指す方に対して、良い介護事業所の情報提供を行うことにより、入職後の介護事業所とのギャップによる早期離職の防止と定着のための整備を図る。	
	アウトカム指標： 介護人材育成等に取り組む優良な事業所の増加	
事業の内容 （当初計画）	栃木県介護人材確保対策連絡調整会議において、認証評価制度導入検討を行うための助言等を委託する。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	認証評価制度の実施体制の整備検討	
アウトプット指標 （達成値）	認証評価制度の基本構想策定	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：認証評価制度の基本構想策定	
	(1) 事業の有効性 認証・評価制度の導入に向けての基本構想が策定できた。 (2) 事業の効率性 制度のメリット・デメリットや県内介護事業者の制度に対する意識等を効果的に検証することができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護分 No. 4】 介護人材確保理解促進事業	【総事業費】 10,874 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	①栃木県（栃木県社会福祉協議会に委託） ②栃木県（栃木県老人福祉施設協議会等） ③栃木県（メディア関係民間会社に委託） ④栃木県（栃木県社会福祉協議会に委託） ⑤介護事業者等	
事業の期間	平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護の仕事の魅力・やりがいなどの理解不足が参入促進の妨げとなっている。	
	アウトカム指標： 介護職及び介護業界に対するイメージの向上	
事業の内容 （当初計画）	<p>①介護人材参入促進事業 介護現場等で活躍している介護福祉士等が講師として県内の中学校等を訪問し、パンフレット等を活用し、介護の仕事の魅力・やりがい等を PR する。</p> <p>②「介護の日」関連事業 厚生労働省によって制定された 11 月 11 日の「介護の日」を中心に、関係団体等と連携してイベントを開催し、介護職員の役割や魅力についての周知・啓発や職員の介護技術や情報交換等を行う。</p> <p>③介護人材確保対策広報事業 広く県民に対して介護職に興味・関心・共感を持ってもらえるよう、県内で利用者が多い口コミサイトを活用した情報発信・普及啓発や介護職員フォトコンテストの実施により介護職のイメージアップや認知度の向上につなげることにより、介護職への就労促進を図る。</p> <p>④介護人材確保対策広報事業（福祉人材・研修センター事業の周知）</p> <p>⑤地域介護団体活動支援事業 介護事業者や地域の団体（自治会、老人クラブ等の地域づくり団体、社会教育団体、NPO 等）による介護を取り巻く現状と課題や、地域包括ケアシステムの構築に関する学習会等の開催を支援し、住民主体の取組を推進する。</p>	
アウトプット指標 （当初の目標値）	<p>①介護のお仕事出前講座を中学校 10 校、高校 20 校で開催</p> <p>②イベント来場者数 約 3,000 人</p> <p>③口コミサイトのビューア数</p> <p>⑤学習会等開催 10 回</p>	

アウトプット指標 (達成値)	①介護のお仕事出前講座を中学校 13 校、高校 18 校で開催 ②イベント来場者数 約 5,000 人 ③口コミサイトのビューア数 1 日平均 80 件 ⑤学習会等開催 6 回
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <input checked="" type="checkbox"/> 観察できなかった <input type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標： (1) 事業の有効性 ①中高校生に対して介護職の理解を深め、働く場所の選択肢の一つとして知らせることができた。 ②介護を取り巻く現状と課題や、地域包括ケアシステムの構築に関する学習会・イベント等の開催により、高齢者福祉を取り巻く現状と課題・介護の魅力等に対する県民の理解の促進が図られた。 ③口コミサイトを利用した広報活動を行うことにより、より多くの県民に情報を発信することができ、イメージアップの向上を図れた。 (2) 事業の効率性 各種手法を活用することにより、効果的にイメージ向上を図れた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護分 No. 5】 潜在的有資格者等再就業促進事業（職場体験事業）	【総事業費】 1,702 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県（栃木県社会福祉協議会に委託）	
事業の期間	平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材不足を解消するために、潜在有資格者等の掘り起こしが期待されており、こういった方に対して介護職への復帰のきっかけを作り、参入促進を図る必要がある。	
	アウトカム指標： 潜在有資格者等を対象とした職場体験の実施により、介護職復帰者を増やす。	
事業の内容 （当初計画）	介護の潜在的有資格者や他分野からの離職者等が、介護の仕事の魅力とやりがいを学び、実際の介護現場を知るための職場体験等を通じて、介護分野への就業を促進する。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	職場体験事業参加者：165 人	
アウトプット指標 （達成値）	職場体験事業参加者：76 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：介護復職者 8 人	
	(1) 事業の有効性 介護の仕事を経験することにより、介護サービス事業への理解度を深め、介護サービス従事者数の増が図ることができた。 (2) 事業の効率性 福祉人材・研修センターに事業を委託することにより、介護職への就職へと結びついた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護分 No. 6】 介護人材育成研修事業	【総事業費】 12,060 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	①栃木県（栃木県社会福祉協議会に委託） ②栃木県（介護職員初任者研修指定事業者に委託）	
事業の期間	平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材不足を解消するために、元気な高齢者などの多様な人材の介護職への参入促進が必要である。	
	アウトカム指標： 多様な人材の介護職への参入・人材の育成	
事業の内容 (当初計画)	①高齢者の介護職活用支援事業 県内 3 カ所で高齢者に介護職員初任者研修を実施し、知識修得後介護施設等への就労を支援する。(定員 20 名×3 回開催) ②福祉の担い手育成研修事業 福祉分野への就労を希望する障害者を対象とした介護職員初任者研修を開催する。(定員 20 名×1 回開催)	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①初任者研修受講者：60 名 ②障害者の初任者研修受講者：20 名	
アウトプット指標 (達成値)	①初任者研修受講者：60 人 ②障害者の初任者研修受講者：7 人（うち修了者 6 人）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：①介護職への求職者 24 人 ②修了者 6 人中 4 人が就労 (H29.7 月現在。就労予定を含む。)	
	(1) 事業の有効性 本事業の実施により、受講者の約半数が県内介護事業所に就労した。 (2) 事業の効率性 福祉人材・研修センターに事業を委託することにより、よりきめ細やかな就労支援を実施することができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護分 No. 7】 介護人材マッチング機能強化事業	【総事業費】 13,672 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県（栃木県社会福祉協議会に委託）	
事業の期間	平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材層による多様な働き方が求められているため、求人・求職者のニーズを把握し、介護職への適切なマッチングが必要である。	
	アウトカム指標： 介護職への参入促進者の増	
事業の内容 （当初計画）	県福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、施設・事業所における詳細な求人ニーズの把握と求職者の適性の確認、ハローワークでの出張相談の実施、地区別面談会の開催、就業後の適切なフォローアップ等を一体的に実施する。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	雇用創出数：80 人	
アウトプット指標 （達成値）	雇用創出数：49 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職への参入 <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：49 人	
	(1) 事業の有効性 県内全域での求職・求人相談を実施し、人材確保に寄与している。 (2) 事業の効率性 福祉人材・研修センターに委託することにより、専門的かつ円滑に事業を実施することができている。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護分 No. 8】 介護人材キャリアアップ研修支援事業	【総事業費】 6,584 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	①事業者団体等 ②栃木県 ③栃木県 ④栃木県（栃木県看護協会に委託）	
事業の期間	平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	適切な介護サービスの提供と介護職員のやりがいによるモチベーションアップを図るため、各種研修事業を整備する。 アウトカム指標： ①現場のニーズに合った研修の提供 ②入居者が穏やかに終末期を迎えられる看取り介護ニーズの高まり ③入居者が安心して生活できる個別ケアの推進、サービスの改善 ④介護福祉施設・在宅系事業所に勤務する看護師の資質向上	
事業の内容 (当初計画)	①介護人材キャリアパス支援事業 事業者団体等が介護施設・事業所職員を対象にスキルアップを図るための研修等を実施した場合、その実施に要した経費を補助基準額の範囲内で助成する。 ②医療的ケア（看取り介護）研修事業 高齢者施設の介護職員等を対象に看取り介護の基本のほか、死生観の醸成を図るための研修を実施する。 ③個別ケア研修事業 特別養護老人ホーム等においてグループケアやユニットケアを行っている介護職員等を対象に、個別ケアの推進やサービス改善を図るための研修を実施する。 ④介護施設等看護師キャリアアップ研修事業 介護施設等において介護職員への助言・支援を行う看護師に対して、看護実践のための知識・技術向上のための研修を実施する。 ・平成 28 年度テーマ： 日常生活を支援するための基本的ケアの修得（フィジカルアセスメント、生活機能維持のための援助）	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①介護施設・事業所職員の研修受講者数：3,000 人 ②介護施設・事業所職員の研修受講者数：100 人 ③特別養護老人ホーム等の介護職員の研修受講者数：100 人 ④介護福祉施設・在宅系事業所に勤務する看護師の研修受講者数：100 人	

アウトプット指標 (達成値)	①介護施設・事業所職員の研修受講者数：3,308 人 ②介護施設・事業所職員の研修受講者数：109 人 ③特別養護老人ホーム等の介護職員の研修受講者数：118 人 ④介護福祉施設・在宅系事業所に勤務する看護師の研修受講者数：56 人
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <input checked="" type="checkbox"/> 観察できなかった <input type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標： (1) 事業の有効性 ①人材不足等により研修へ派遣できない介護事業所への訪問研修の実施により、介護に必要な知識を深めることができる。 ②看取り介護の基本及び死生観を学ぶことにより、看取り介護の導入を検討するきっかけづくりができた。 ③介護の理論及び演習により、介護職員等の個別ケアの在り方やサービス改善の意識が向上した。 ④改正など新しい情報を提供することや現場で活かせる実技（演習）により、参加看護師の介護職員に対する助言・指導力が向上した。 (2) 事業の効率性 ①関連団体への補助事業により、県内全域で研修を実施できた。 ②③中堅介護職員等を対象として研修を行うことにより、効率的にノウハウの普及を図ることができた。 ④栃木県看護協会に研修事業を委託することで、県内全域を対象に効率的に実施できた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護分 No. 9】 介護キャリア段位のアセッサー育成事業	【総事業費】 2,972 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	介護保険事業者	
事業の期間	平成 28 年度～平成 29 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護キャリア段位制度は、全国共通の職業能力を評価する仕組みで、これに基づいた人材育成を目指している。	
	アウトカム指標： 介護キャリア段位制度を活用した職業能力評価を行う事業所数	
事業の内容 (当初計画)	介護キャリア段位制度の普及を通じて介護人材のキャリアアップを図るため、アセッサー講習の受講経費を助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	アセッサー講習修了者数：各年 100 名 (目標)	
アウトプット指標 (達成値)	アセッサー講習修了者数 50 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護キャリア段位制度を活用した職業能力評価を行う事業所数 <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：34 事業所	
	(1) 事業の有効性 介護スキルの評価により、介護職員等の個別ケアの在り方やサービス改善の意識が向上した。 (2) 事業の効率性 介護キャリア段位制度を周知することにより、効率的に介護人材のキャリアアップの促進が図れる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護分 No. 10】 介護支援専門員資質向上事業	【総事業費】 1,671 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県（①は、とちぎケアマネジャー協会に委託）	
事業の期間	平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	①介護支援専門員に対する医療的知識の習得機会の確保。医療と介護の連携の要となる介護支援専門員の育成。 ②介護支援専門員資質向上研修事業に対応できる講師及び介護支援専門員実務研修の実習指導者の養成。	
	アウトカム指標： 医療ケアを有する利用者のケアプラン作成可能な介護支援専門員の増加	
事業の内容 (当初計画)	①介護だけでなく医療を含めた多様なサービスが連携したマネジメントを行うことができるよう、介護支援専門員に対して医療的知識や医療職との連携に関する研修を実施する。 ②介護支援専門員研修指導者を養成するため、厚生労働省等が実施する全国研修会に受講者を派遣及び、介護支援専門員実務研修の実習指導者養成研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①研修修了者数 300 名 (100 名×3クール) ②全国研修会受講者 2 名、実習指導者養成研修受講者 100 名	
アウトプット指標 (達成値)	①研修修了者数 298 人 (3 地区) ②全国研修会受講者 2 人、実習指導者養成研修受講者 209 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <input checked="" type="checkbox"/> 観察できなかった <input type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：	
	(1) 事業の有効性 生活機能ごとの講義や演習による研修を行い、医療職に伝えるべき情報・確認すべき情報を学ぶことにより、介護支援専門員のアセスメントの視点が向上し、医療職と効果的な連携が図れるようになった。 (2) 事業の効率性 とちぎケアマネジャー協会に委託することにより、効率的に資質向上のための研修を行うことができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護分 No. 11】 介護職員研修等支援事業	【総事業費】 9,919 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県（人材派遣会社に委託）	
事業の期間	平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の人材不足のため、研修を受講できない状況があることから、研修を受講できる体制を支援する。	
	アウトカム指標： 事業所の事情等により研修受講がかなわなかった介護職の減	
事業の内容 （当初計画）	介護職員の資質の向上を図る研修等の受講や、介護福祉士の資格試験に必須となる実務者研修の受講により、一時的に欠員が生じる場合に、介護の業務に従事していない介護福祉士等を雇用し、現任介護職員の代替職員として事業所に派遣する。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	代替職員派遣：30 名	
アウトプット指標 （達成値）	代替職員派遣：1 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：研修受講者の増 <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：研修受講者の増 1 人	
	(1) 事業の有効性 実務者研修等を受講することにより、介護職員の資質の向上及びキャリアパスにつながった。 (2) 事業の効率性 本事業を活用し、介護福祉士の資格試験に必須となる実務者研修を受講することにより、効率的に介護福祉士へのキャリアアップが図れる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護分 No. 12】 潜在的有資格者等再就業促進事業（潜在的有資格者再就業支援研修）	【総事業費】 1,167 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県（栃木県社会福祉協議会に委託）	
事業の期間	平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材不足を解消するために、潜在有資格者等の掘り起こしが期待されており、こういった方に対して介護職への復帰のきっかけを作り、参入促進を図る必要がある。	
	アウトカム指標： 潜在有資格者等を対象とした研修の実施により、介護職復帰者を増やす。	
事業の内容 （当初計画）	子育て等のため離職した介護福祉士が、介護サービスの知識や技術を再確認し、介護分野への再就業を促進するための研修を実施する。（定員 35 人、3 回実施予定）	
アウトプット指標 （当初の目標値）	雇用創出数：30 人	
アウトプット指標 （達成値）	雇用創出数：27 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職復職者の増 <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：介護職復職者 27 人	
	(1) 事業の有効性 潜在的有資格者へ研修を実施することにより、復職への不安を解消することができた。 (2) 事業の効率性 福祉人材・研修センターに事業を委託することにより、就職相談や、求人情報の提供ができています。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護分 No. 13】 認知症ケア人材育成研修事業	【総事業費】 19,240 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	①栃木県（栃木県医師会他に委託） ②栃木県（とちぎ認知症介護研修センター他に委託） ③栃木県（国立長寿医療研究センターに委託） ④認知症介護研究・研修東京センター ⑤栃木県（国立長寿医療研究センター他に委託）	
事業の期間	平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症ケアに携わる医療職及び介護職の認知症ケアに対する資質向上を図るため、各種研修事業を実施し、認知症の早期発見・早期診断から認知症介護ケア体制までの充実を図る。 アウトカム指標：認知症の人や家族に対する対応力の向上 （各種研修受講者計 H28 1,400 人）	
事業の内容 （当初計画）	①かかりつけ医に対する認知症診断の知識及び技術等を習得するための研修、病院勤務の医療従事者、歯科医師及び薬剤師に対する認知症ケア等に関する知識について修得するための研修並びに看護職員に対する認知症ケア等に関する基本知識や実践的な対応力を習得するための研修を実施する。 ②介護保健施設・事業所等に従事する介護職員等を対象に、認知症介護に関する基礎的な知識及び技術を習得するため認知症介護基礎研修を実施する。また、認知症対応型サービス事業開設者、同事業管理者、小規模多機能型サービス等計画作成者に対して、認知症介護に関する業務上必要な知識及び技術を修得するための研修を実施する。併せて、フォローアップのための研修を実施する。 ③認知症初期集中支援チーム員に対して、必要な知識及び技術を習得するための研修を実施し、市町村における認知症の早期発見・早期対応の取組を支援する。 ④認知症地域支援推進員に対して、国が指定する研修への参加費用を負担することで、必要な知識及び技術を習得するための研修受講を推進し、市町村における認知症に関する取組等をコーディネートする推進員の質の確保と量的拡大を支援する。 ⑤かかりつけ医への助言その他の支援や、専門医療機関や地域包括支援センター等との連携を担う認知症サポート医を養成する。最新の認知症医療及び認知症ケアに関する高度な専門的知識及び技術をサポート医に修得させるために、国立長寿医療研究センターの医師等を講師に招き、集合研修を実施する。また、サポート医と認知症疾患医療センター等との連携強化を図るため、認知症疾患医療センターの医師等を講師とし、事例検討を中心とした研修を、郡市医師会単位で実施する。	

<p>アウトプット指標 (当初の目標値)</p>	<p>(研修受講予定人数)</p> <p>①かかりつけ医認知症対応力向上研修 270 人 病院勤務医療従事者認知症対応力向上研修 350 人 歯科医・薬剤師認知症対応力向上研修 各 270 人 看護職員認知症対応力向上研修 210 人</p> <p>②認知症対応型サービス事業開設者研修 20 人 認知症対応型サービス事業管理者研修 80 人 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 30 人 認知症介護指導者フォローアップ研修 1 人 認知症介護基礎研修 900 人</p> <p>③認知症初期集中支援チーム員研修 27 人</p> <p>④認知症地域支援推進員研修 18 人</p> <p>⑤サポート医養成研修 35 人 サポート医フォローアップ研修 61 人</p>
<p>アウトプット指標 (達成値)</p>	<p>①かかりつけ医認知症対応力向上研修 55 人 病院勤務医療従事者認知症対応力向上研修 568 人 歯科医・薬剤師認知症対応力向上研修 歯科医 147 人、薬剤師 243 人 看護職員認知症対応力向上研修 73 人</p> <p>②認知症対応型サービス事業開設者研修 11 人 認知症対応型サービス事業管理者研修 73 人 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 35 人 認知症介護指導者フォローアップ研修 1 人 認知症介護基礎研修 312 人</p> <p>③認知症初期集中支援チーム員研修 24 人</p> <p>④認知症地域支援推進員研修 18 人</p> <p>⑤サポート医養成研修 34 人 サポート医フォローアップ研修 86 人</p>
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 観察できなかった <input type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業を実施することにより、認知症ケアに携わる医療、介護関係者の資質の向上がなされた。</p> <p>(2) 事業の効率性 関係団体に委託することにより、受講者の必要とする研修が効率的に実施できた。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護分 No. 14】 地域包括ケアシステム人材養成・資質向上事業	【総事業費】 5,329 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県	
事業の期間	平成 28 年度～平成 29 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>①地域包括ケアシステム構築に際し、協議体・コーディネート業務で活躍する生活支援コーディネーターの資質の向上が求められている。</p> <p>②地域ケアシステムにおける中核的機関である地域包括支援センターの機能強化を図る必要がある。</p> <p>③地域包括ケアシステムの構築に資するよう、効果的な地域ケア会議の開催を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <p>①生活支援コーディネーターの配置数 60 名 (H30)</p> <p>②地域包括支援センターにおける相談処理件数 20,000 件 (H30)</p> <p>③地域ケア会議の開催回数 735 回 (H30)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>①生活支援コーディネーター養成研修事業・生活支援体制整備アドバイザー派遣事業</p> <p>市町に配置する生活支援コーディネーターを養成するための研修会を実施する。また、市町に協議体・コーディネーター業務への助言を行うアドバイザーを派遣し、生活支援コーディネーターの資質の向上を図る。</p> <p>②地域包括支援センター職員研修事業</p> <p>地域包括支援センターの意義・役割、その業務、他の専門職種との連携等について理解し、業務を行う上で必要な知識の習得及び技能の向上、並びに医療的知識の向上を図ることを目的に、地域包括支援センター職員等を対象とした研修会を実施する。</p> <p>各年・初任者研修 1 回 (講義・演習 2 日間)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現任者研修 2 回 (講義・演習 2 日間) ・医療的知識向上研修 1 回 (講義・演習 1 日間) <p>③地域ケア多職種協働のための専門職等派遣事業</p> <p>地域包括支援センターや市町が開催する地域ケア会議における多職種協働及び機能強化を図るため、地域包括支援センター等が開催する地域ケア会議等に医師等の専門職等を派遣する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>①研修修了者 80 名、アドバイザー派遣 25 回</p> <p>②研修修了者 570 名</p> <p>③専門職等派遣 21 市町</p>	

アウトプット指標 (達成値)	①研修修了者 83 人、アドバイザー派遣 2 回 ②研修修了者 173 人 ③専門職等派遣 なし
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ①生活支援コーディネーターの配置数 ②地域包括支援センターにおける相談処理件数 ③地域ケア会議の開催回数 <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：生活支援コーディネーター配置数 21 名 (H28) (1) 事業の有効性 本事業の実施により、地域包括ケアシステムに寄与する人材の養成及び資質の向上ができていていると考える。 (2) 事業の効率性 県内全域を対象として実施することで、効率的に行うことができた。 次年度以降、アドバイザー派遣及び専門職派遣については、市町の取組状況を把握した上で派遣を要すると考えられる市町には活用を打診し、積極的な派遣を実施するとともに、地域包括支援センター職員研修事業については、医師及びセンター職員が多く参加できるよう開催日の設定を工夫したい。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護分 No. 15】 市民後見推進事業	【総事業費】 1,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	市町	
事業の期間	平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	成年後見制度の普及啓発と、第三者後見の増加に伴う専門後見候補者の不足が見込まれる現状に関する理解促進	
	アウトカム指標：市民後見人の増	
事業の内容 (当初計画)	市町が実施する市民後見を含む成年後見制度への理解促進と普及啓発事業に要する経費の 3 / 4 を助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	市民講座等受講者：1,000 人	
アウトプット指標 (達成値)	市民講座等受講者：541 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <input checked="" type="checkbox"/> 観察できなかった <input type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：	
	(1) 事業の有効性 市民講座等の開催により、広く成年後見制度（市民後見を含む）の普及啓発が図られた。 (2) 事業の効率性 市町村において事業を実施することにより、地域の実情に合わせて、時宜に適した内容の研修等を開催し、効率的に市民後見制度への理解を深めることができる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護分 No. 16】 リハビリテーション専門職等研修事業	【総事業費】 300 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県（栃木県理学療法士会に委託）	
事業の期間	平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	通所・訪問・地域ケア会議・サービス担当者会議・住民運営の通いの場等において的確に助言できるリハ職の参加を推進する。	
	アウトカム指標： 市町における介護予防事業等へのリハ職の参加数の増加	
事業の内容 （当初計画）	・ PT・OT・ST 合同の「リハビリテーション専門職研修会の開催（1 回）」 ・ 介護予防推進マニュアルの作成	
アウトプット指標 （当初の目標値）	研修参加者数：100 名	
アウトプット指標 （達成値）	研修参加者数：125 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <input checked="" type="checkbox"/> 観察できなかった <input type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：	
	(1) 事業の有効性 研修参加者を中心に、市町からリハ職への問い合わせ窓口が整備された。リハ職が不足している市町においては、事業への参加依頼や調整・相談などが行い易くなった。病院勤務のリハ職が住民運営の通いの場に見学に来るようになり、地域の介護予防事業等に関心を持つようになった。 (2) 事業の効率性 理学療法士・作業療法士・言語聴覚士が合同で事業を実施したことで、効率的に研修を実施できた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護分 No. 17】 エルダー・メンター交流事業	【総事業費】 1,904 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県（福祉系コンサル会社に委託）	
事業の期間	平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>入職してすぐの離職率が高いため、長く介護職として定着できるよう、エルダー・メンター制度の充実と同期の介護職員の横の連携を推進する。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エルダー・メンター研修による先輩職員のマネジメント技術の向上 ・新人介護職員との交流事業でのモチベーション向上による離職率の低下 	
事業の内容 (当初計画)	<p>介護事業所内で新人の介護職員を対象としたエルダー・メンター制度を充実させるために、指導・育成に当たる先輩職員に対してマネジメント技術の向上につなげる研修会を開催する。</p> <p>また、研修を受けた先輩職員によるメンター制度の実践の場として地域内の新人介護職員との交流事業を実施する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>エルダー・メンター研修 6 回、200 人</p> <p>新人職員との交流事業 6 回、400 人</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>エルダー・メンター研修 6 回、89 人</p> <p>新人職員との交流事業 6 回、135 人</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>観察できなかった</p> <p><input type="checkbox"/>観察できた</p> <p>⇒ 指標：</p> <p>(1) 事業の有効性 新人の介護職員を対象としたエルダー・メンター制度を充実させることにより、介護職員の早期離職防止とキャリアアップにつなげた。また、本事業の実施により、指導・育成にあたる職員のマネジメント技術の向上を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 介護業界に精通したコンサルティング会社に委託することにより、効率的に事業を実施した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護分 No. 18】 雇用管理改善・労働環境整備支援事業	【総事業費】 3,816 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	①栃木県（栃木県社会福祉協議会に委託） ②栃木県（福祉系コンサル会社に委託） ③栃木県（栃木県医師会に委託）	
事業の期間	平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>離職率が高い介護業界において、介護事業所等自らがキャリアパスの構築や職場環境の改善に取り組む環境の整備が必要である。</p> <p>アウトカム指標：</p> <p>①介護施設等の管理者が、組織管理や人材育成に関するマネジメントのあり方や労働関係法規等についての理解を深め、職員が働きがいを感じながら、安心して働き続けられる環境整備を促進する。</p> <p>②介護事業所が抱える「採用・育成、定着」や「組織とキャリアパス」、「労務問題」といった諸課題に対するセミナーや個別相談会により職場環境の改善を図る。</p> <p>③ICT（どこでも連絡帳）を活用し、事業所のスタッフ間をはじめ、事業所以外の多職種間での情報の共有及び情報伝達の迅速化を図ることにより、介護従事者の事務処理に係る負担を軽減する。</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>①社会福祉施設長研修事業 職員が安心して働き続けられる環境整備を促進するため、組織管理や人材育成に係るマネジメントや労働環境のあり方などを研修テーマとして、社会福祉施設長研修を実施する。</p> <p>②介護人材勤務環境改善支援事業 介護事業所が抱える「採用・育成、定着」や「組織とキャリアパス」、「労務問題」といった諸課題に対して、セミナー及び相談会の開催、個別にアドバイザーの派遣を行う。</p> <p>③ICT活用普及啓発事業（「どこでも連絡帳」普及促進事業） すでに在宅医療の現場では、ICTを活用した医介連携ソフトであるメディカルケアステーション（本県名称：どこでも連絡帳）を活用し、医師・訪問看護師等の迅速な連携が構築されていることから、介護従事者（特にケアマネジャー）に対して、環境改善のために「どこでも連絡帳」の普及促進に関する講習会を開催する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>①研修参加者：100 名</p> <p>②セミナー：6 回 参加者：300 名 個別相談支援：18 事業所 訪問支援：10 事業所</p> <p>③講習会：県内 6 会場</p>	

アウトプット指標 (達成値)	①研修参加者：134 人 ②セミナー：9 回 参加者：128 人 個別相談支援：9 事業所 訪問支援：8 事業所 ③講習会：県内 6 会場 参加者：137 人
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <input checked="" type="checkbox"/> 観察できなかった <input type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標： (1) 事業の有効性 ①管理者向けの研修を実施することにより、介護事業者の雇用管理改善に寄与している。 ②セミナー及び懇談会の開催のほか、個別にアドバイザーを派遣することにより、介護事業所の人材育成の底上げを図った。 ③ I C T を活用するための基礎知識の習得と導入促進を図れた。 (2) 事業の効率性 ①研修を専門的に実施している福祉人材・研修センターに事業を委託し、研修のノウハウを生かして効率的に実施できた。 ②介護業界に精通するコンサルティング会社に委託することにより、事業を効率的に実施した。 ③多職種間の情報の共有、情報処理の迅速化、事務処理の負担軽減を図ることができた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護分 No. 19】 介護ロボット導入支援事業	【総事業費】 2,501 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県	
事業の期間	平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>身体的負担の大きい介護職員の負担軽減のため、介護施設等への介護ロボットの導入促進が必要である。</p> <p>アウトカム指標： 介護ロボットの導入を促進することにより、介護従事者の身体的負担の軽減、業務の効率化を図り、定着及び新規参入者の増加につなげる。</p>	
事業の内容 (当初計画)	介護従事者が要介護者等に提供する介護業務の負担軽減や効率化に資する介護ロボットについて導入支援を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護ロボットの導入補助により、5 事業所 (25 台) の導入	
アウトプット指標 (達成値)	6 事業所 (25 台) の導入	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <input checked="" type="checkbox"/>観察できなかった <input type="checkbox"/>観察できた ⇒ 指標：</p> <p>(1) 事業の有効性 介護ロボットを導入することにより、介護職員の身体的負担の軽減及び利用者の利便性の向上を図れた。</p> <p>(2) 事業の効率性 介護ロボットを導入することにより、介護業務の効率化を図れた。</p>	
その他		

平成 27 年度栃木県計画に関する 事後評価

(継続事業分)

平成 29 年 9 月
栃木県

目次

事業の実施状況（平成 28 年度の状況）	1
【No. 2】 病床機能分化・連携促進等事業	1
【No. 4】 在宅医療連携拠点整備促進事業	2
【No. 5】 在宅医療推進協議会開催事業	3
【No. 6】 在宅医療地域連携体制構築事業	4
【No. 8】 医療保護入院者退院支援委員会連携体制整備事業	5
【No. 13】 栃木県介護施設等整備事業	6
【No. 14】 とちぎ地域医療支援センター事業	8
【No. 15】 医療対策協議会開催事業	9
【No. 19】 女性医師支援普及啓発事業	10
【No. 25】 看護職員実務研修事業	11
【No. 28】 認定看護師養成事業	12
【No. 30】 ナースセンター事業	13
【No. 31】 医療勤務環境改善支援センター事業	14
【No. 39】 中高齢者向け介護入門研修	15
【No. 52】 雇用管理改善・労働環境整備支援事業	16
【No. 54】 介護事業者表彰事業	18

事業の実施状況（平成 28 年度の状況）

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 2】 病床機能分化・連携促進等事業	【総事業費】 778,500 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	病院群輪番制病院	
事業の期間	平成 27 年度～平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	回復期病床等への転換を促進するとともに、在宅医療の実施体制強化と地域包括ケアシステムの構築に資するため、急性期後の患者の受入、在宅・生活復帰支援、緊急時の受入等を行う施設又は設備の整備を促進する必要がある。 アウトカム指標： 病床機能報告による回復期病床数 1,258 床 (H26) → 増	
事業の内容 (当初計画)	地域の中核病院である病院群輪番制病院が移転・建替整備等する際の回復期病床等の整備及びそれに併せて行う地域連携促進等に要する設備整備への助成。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	整備施設数：2 病院（平成 27 年度～平成 28 年度）	
アウトプット指標 (達成値)	整備施設数：平成 28 年度 1 病院（回復期病床 42 床整備） （参考：平成 27 年度 1 病院（回復期病床 72 床整備））	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：病床機能報告による病床数</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>観察できなかった <input type="checkbox"/>観察できた ⇒ 指標：</p> <p>※参考 高度急性期 3,739 床、急性期 7,782 床、回復期 1,258 床、慢性期 4,365 床、休棟等 353 床 (H26.7.1) →高度急性期 3,203 床、急性期 8,102 床、回復期 1,456 床、慢性期 4,438 床、休棟等 614 床 (H28.7.1)</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、病院群輪番制病院における回復期病床の整備や在宅医療の実施体制の強化が図られたと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 大規模建設と一体的に取り組むものへの助成とすることにより、効率的に病床機能分化・連携促進が図られたと考える。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 4】 在宅医療連携拠点整備促進事業	【総事業費】 142,907 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	郡市医師会等	
事業の期間	平成 27 年度～平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加する高齢者が住み慣れた地域で安心して人生の最後までくらし続けることができるよう、在宅医療サービスの基盤整備を推進するとともに、医師・訪問看護師・ケアマネジャーなどの多職種連携体制の構築が必要である。	
	アウトカム指標： 在宅療養支援診療所届出施設数（人口 10 万人当たり） 7.9 施設（H25）→ 11 施設（H29）	
事業の内容 （当初計画）	医療的ケアが必要な高齢者等に対して、医療・介護が連携し効果的なサービスが提供できるよう、郡市医師会等において在宅医療に係る連携担当者の育成を図り、在宅医療連携拠点の整備を促進する。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	市町村単位における連携拠点の整備：10 箇所（H28）	
アウトプット指標 （達成値）	市町村単位における連携拠点の整備：12 箇所（H28）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 在宅療養支援診療所届出施設数（人口 10 万人当たり） <input checked="" type="checkbox"/> 観察できなかった <input type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：7.9 施設（H26）→ 7.7 施設（H27）	
	(1) 事業の有効性 県内各地域において、在宅医療・介護関係者間の顔の見える関係が構築されはじめ、医療・介護が連携した効率的なサービスの提供体制の構築が促進された。 (2) 事業の効率性 郡市医師会が市町村と連携して事業を実施したことで、地域特性を踏まえた在宅医療・介護連携の取組を行うことができた。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 5】 在宅医療推進協議会開催事業	【総事業費】 673 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県	
事業の期間	平成 27 年度～平成 28 年度（平成 26 年度～） <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加する高齢者が住み慣れた地域で安心して人生の最後までくらし続けることができるよう、在宅医療サービスの基盤整備を推進するとともに、医師・訪問看護師・ケアマネジャーなどの多職種連携体制の構築が必要である。	
	アウトカム指標： 在宅療養支援診療所届出施設数（人口 10 万人当たり） 7.9 施設（H25）→ 11 施設（H29）	
事業の内容 （当初計画）	県内における在宅医療の推進に必要な社会基盤の整備促進及び関係機関等の具体的連携のあり方等について検討するため、「栃木県在宅医療推進協議会」を開催する。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	栃木県在宅医療推進協議会の開催	
アウトプット指標 （達成値）	栃木県在宅医療推進協議会の開催： 平成 28 年度 2 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 在宅療養支援診療所届出施設数（人口 10 万人当たり） <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：7.9 施設（H26）→ 7.7 施設（H27）	
	(1) 事業の有効性 県内の医療・介護の主要な関係団体及び有識者、市町行政等、多様な立場の方々の意見を聴取し、多角的な議論が可能となった。 (2) 事業の効率性 県内の医療・介護の主要な関係団体が委員として出席することにより、本協議会で議論された内容を各職能団体の活動内容や方針への反映につなげる機会とすることができた。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 6】 在宅医療地域連携体制構築事業	【総事業費】 2,793 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県看護協会	
事業の期間	平成 27 年度～平成 29 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者等の入退院時の切れ目のない継続的な医療提供体制の構築を実現するためには、入院医療機関や在宅医療の関係者間の情報共有ツールやルールの構築が必要である。	
	アウトカム指標： 退院支援担当者を配置している病院数（人口 10 万人当たり）の増加	
事業の内容 （当初計画）	入院医療機関と、在宅医療に係る機関の円滑な連携による切れ目のない継続的な医療提供体制の構築に向けた委員会等の設置や、人材育成のための研修会、連携ツールの普及等に必要な経費を助成する。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	委員会等の開催数	
アウトプット指標 （達成値）	委員会等の開催数： 平成 28 年度 委員会 10 回、研修会 7 回、講演会 1 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 退院支援担当者を配置している病院数（人口 10 万人当たり） <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：82 病院（H26）→ 88 病院（H27）	
	(1) 事業の有効性 医療機関や在宅・施設等の看護師、ケアマネジャー等を対象とした研修会を開催したことで、入退院それぞれに関わる関係者の切れ目のない医療提供体制の構築を推進することができた。 (2) 事業の効率性 入退院における共通の情報共有ツールを策定し、全県的な普及啓発のための研修を行うことで、地域に限定されない継続的な医療提供体制の構築が推進された。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 8】 医療保護入院者退院支援委員会連携体制整備事業	【総事業費】 10,408 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	県内精神科病院	
事業の期間	平成 27 年度～平成 29 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	精神科病院が医療保護入院者の退院及び地域移行・地域定着を促進するため、地域援助事業者との連携が必要となっており、医療と福祉の連携体制を構築していく必要がある。	
	アウトカム指標： 地域援助事業者を招聘した退院支援委員会の開催数	
事業の内容 (当初計画)	精神科病院が医療保護入院者退院支援委員会を開催する際、地域援助事業者の出席を要請する場合、その招聘に要する経費の 1 / 2 を助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	補助施設数	
アウトプット指標 (達成値)	実績なし	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 地域援助事業者を招聘した退院支援委員会の開催数 <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：0 回	
	(1) 事業の有効性 - (2) 事業の効率性 事業対象となる全ての精神科病院に周知するとともに、適宜会議等で事業説明を実施した。	
その他	各医療機関による手上げ方式の事業で、利用者（入院患者）の同意が必要であるが、実績はなかった。引き続き周知を図っていきたい。	

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業													
事業名	【No. 13】 栃木県介護施設等整備事業	【総事業費】 2,579,400 千円												
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域													
事業の実施主体	栃木県													
事業の期間	平成 27 年度～平成 32 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了													
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 平成 29 年度末における施設・居住系サービスの入所定員総数 19,282 人													
事業の内容 (当初計画)	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>234 床 (8 箇所)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>1 箇所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>2 箇所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>238 床 (14 箇所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>8 箇所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	234 床 (8 箇所)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 箇所	認知症対応型デイサービスセンター	2 箇所	認知症高齢者グループホーム	238 床 (14 箇所)	小規模多機能型居宅介護事業所	8 箇所
整備予定施設等														
地域密着型特別養護老人ホーム	234 床 (8 箇所)													
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 箇所													
認知症対応型デイサービスセンター	2 箇所													
認知症高齢者グループホーム	238 床 (14 箇所)													
小規模多機能型居宅介護事業所	8 箇所													
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 1,823 床 (71 箇所) → 2,057 床 (79 箇所) ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1 箇所 → 2 箇所 ・認知症対応型デイサービスセンター 55 箇所 → 57 箇所 ・認知症高齢者グループホーム 2,202 床 (169 箇所) → 2,440 床 (183 箇所) ・小規模多機能型居宅介護事業所 94 箇所 → 102 箇所 													
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 1,823 床 (71 箇所) → 1,852 床 (72 箇所) ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1 箇所 → 3 箇所 ・認知症高齢者グループホーム 2,202 床 (169 箇所) → 2,283 床 (174 箇所) ・小規模多機能型居宅介護事業所 94 箇所 → 96 箇所 													
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 施設・居住系サービスの入所定員総数 17,715 人 <input type="checkbox"/>観察できなかった</p>													

	<p><input checked="" type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標 : 16,927 人 (H27.4.1) → 17,731 人 (H29.4.1)</p> <p>(1) 事業の有効性 介護施設等の整備により、施設・居住系サービスの入所定員総数が 16,927 人から 17,731 人に増加し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 14】 とちぎ地域医療支援センター事業	【総事業費】 208,821 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	県（とちぎ地域医療支援センター）、栃木県臨床研修医確保対策委員会	
事業の期間	平成 27 年度～平成 28 年度（平成 26 年度～） <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり）は全国平均を下回るとともに、診療科や地域間の偏在も顕在化しており、医師の確保が課題となっている。	
	アウトカム指標： 医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり） 205.0 人（H24）→ 233.6 人（H28）	
事業の内容 （当初計画）	とちぎ地域医療支援センターが取り組む医師確保支援事業を実施する。 ①とちぎ地域医療支援センター運営事業 ②医師修学資金の貸与（産科・小児科・整形外科・麻酔科） ③医師養成事業（自治医科大学地域枠） ④無料職業紹介事業の強化・拡充（病院見学助成） ⑤臨床研修医確保のための合同説明会	
アウトプット指標 （当初の目標値）	・ 医師修学資金の貸与人数 ・ 自治医科大学地域枠養成数（在学生） ・ 無料職業紹介事業を通じた県内医療機関への就職人数	
アウトプット指標 （達成値）	・ 医師修学資金の貸与人数：平成 28 年度 7 人 ・ 自治医科大学地域枠養成数（在学生）：平成 28 年度 18 人 ・ 無料職業紹介事業を通じた県内医療施設への就職人数： 平成 28 年度 4 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内病院に勤務する医師数（常勤） <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：2,697 人（H27.4.1）→ 2,824 人（H29.4.1）	
	(1) 事業の有効性 県内病院に勤務する医師数（常勤）は増加しており、本事業により医師を確保・定着させ、安定的な医師の確保が図られている。 (2) 事業の効率性 事業の効果的・効率的な実施のため、とちぎ地域医療支援センター運営委員会を開催している。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 15】 医療対策協議会開催事業	【総事業費】 746 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県	
事業の期間	平成 27 年度～平成 28 年度（平成 26 年度～） <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高度化・多様化する医療需要に的確に対応し、すべての県民が安心して良質な医療を効率的に受けられる体制の整備を目指す。 アウトカム指標： 医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり） 205.0 人（H24）→ 233.6 人（H28）	
事業の内容（当初計画）	医師確保等の医療政策における重要課題に関する事項について協議等を行うことを目的に「医療対策協議会」を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	栃木県医療対策協議会の開催	
アウトプット指標（達成値）	栃木県医療対策協議会の開催： 平成 28 年度 H28.7.4 協議会開催、H29.1 文書による意見照会	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内病院に勤務する医師数（常勤） <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：2,697 人（H27.4.1）→ 2,824 人（H29.4.1） (1) 事業の有効性 地域医療介護総合確保基金（医療分）に関する協議や専門研修プログラムの認定に向けた都道府県における調整の場として活用された。 (2) 事業の効率性 効果的な協議ができるよう資料の事前送付や文書による意見集約を行った。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 19】 女性医師支援普及啓発事業	【総事業費】 1,500 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	女性医師支援を目的とした普及啓発事業に取り組む医療関係団体及び医療機関	
事業の期間	平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	安定的な医療提供体制の構築を図る。	
	アウトカム指標： 医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり） 205.0 人（H24）→ 212.9 人（H27）	
事業の内容 （当初計画）	医療関係団体及び医療機関が自主的に取り組む女性医師支援に資する事業に対し支援を行う。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	補助団体数	
アウトプット指標 （達成値）	実績なし	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 病院に勤務する常勤女性医師数 <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：546 人（H27）→ 548 人（H28）	
	(1) 事業の有効性 - (2) 事業の効率性 事業周知に当たり、活用可能団体に直接通知を行うほか、県HPを活用した。	
その他	平成 28 年度にあつては事業開始時期が下半期であったため、平成 29 年度にあつては上半期に事業を開始し、積極的に周知を行う。	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 25】 看護職員実務研修事業	【総事業費】 1,579 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県（栃木県看護協会に委託）	
事業の期間	平成 27 年度～平成 28 年度（平成 26 年度～） <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県看護職員需給見通しによると、平成 23 年から平成 27 年までの県内の看護職員数は需要に対して供給不足が続く見通しであり、県内定着の促進、再就業の促進、離職防止等の対策が喫緊の課題となっている。</p> <p>アウトカム指標： 看護職員需給見通し（H27 年度常勤換算）不足数 486 人→ 不足数の減</p>	
事業の内容（当初計画）	医療の高度化・専門化に伴い、看護職員に対する期待や課題がますます大きくなっていることから、これらの期待や今日的な課題に応えるために、より質の高い看護の提供ができる看護職員を育成・資質の向上を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修受講者数：120 人（定員）	
アウトプット指標（達成値）	研修受講者数： 平成 28 年度 117 人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 看護職員需給見通しによる不足数 <input checked="" type="checkbox"/>観察できなかった <input type="checkbox"/>観察できた ⇒ 指標：</p> <p>(1) 事業の有効性 医療現場の今日的課題への対応に必要な知識・能力の習得ができ、看護職員の確保が図られている。</p> <p>(2) 事業の効率性 県内全域において看護職員に対する研修運営実績のある栃木県看護協会への委託により、効率的に実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 28】 認定看護師養成事業	【総事業費】 18,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	認定看護師の教育機関に派遣する医療機関等	
事業の期間	平成 27 年度～平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県看護職員需給見通しによると、平成 23 年から平成 27 年までの県内の看護職員数は需要に対して供給不足が続く見通しであり、県内定着の促進、再就業の促進、離職防止等の対策が喫緊の課題となっている。がん医療の高度化・専門化が進む中で、安心して質の高い医療サービスを提供するため、高水準の知識や技術を有する看護職員の養成・確保が重要。</p> <p>アウトカム指標： 認定看護師不足数 46 人（H26 年度）→不足数 40 人（H28 年度）</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>がん医療の高度化・専門化が進む中、安心して質の高い医療サービスを在宅医療も含め県内どこでも提供するため、専門医の確保及び適正配置に加えて、高水準の知識や技術を有する看護職員の養成・確保が重要となる。このため、がん分野に特化した認定看護師養成のため研修に対して助成し、県内の医療機関に必要な看護職を配置し、認定看護師が高度・専門的な診療の補助及び看護を行うほか、施設内外の医療従事者等への指導や教育、在宅医療に向けた連携や調整等に携わることにより、がん医療の提供体制整備を図る。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	補助施設数	
アウトプット指標 (達成値)	実績なし	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 認定看護師不足数 <input checked="" type="checkbox"/>観察できなかった <input type="checkbox"/>観察できた ⇒ 指標：</p> <p>(1) 事業の有効性 -</p> <p>(2) 事業の効率性 -</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 30】 ナースセンター事業	【総事業費】 48,245 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県（栃木県看護協会に委託）	
事業の期間	平成 27 年度～平成 28 年度（平成 26 年度～） <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県看護職員需給見通しによると、平成 23 年から平成 27 年までの県内の看護職員数は需要に対して供給不足が続く見通しであり、県内定着の促進、再就業の促進、離職防止等の対策が喫緊の課題となっている。</p> <p>アウトカム指標： 看護職員需給見通し（H27 常勤換算）不足数 486 人→ 不足数の減</p>	
事業の内容（当初計画）	「看護師等の人材確保の促進に関する法律」に基づき、看護職員で未就業者の就業促進に必要な事業（実態調査・職業紹介・相談指導）、看護業務の PR 事業及び訪問看護に従事する者の資質の向上等、訪問看護の実施に必要な支援事業を行い、医療機関等の看護職員不足の解消及び在宅医療の推進を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	無料職業紹介事業（ナースバンク事業）による再就業者数	
アウトプット指標（達成値）	無料職業紹介事業（ナースバンク事業）による再就業者数： 平成 28 年度 164 人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 看護職員需給見通しによる不足数 <input checked="" type="checkbox"/>観察できなかった <input type="checkbox"/>観察できた ⇒ 指標：</p> <p>(1) 事業の有効性 相談事業・就職斡旋事業及び資質向上のための研修事業等により、人材確保・看護の質の向上に寄与している。</p> <p>(2) 事業の効率性 栃木県看護協会に委託することにより、専門的かつ円滑に事業を実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 31】 医療勤務環境改善支援センター事業	【総事業費】 11,080 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県（栃木県医師会に委託）	
事業の期間	平成 27 年度～平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医師や看護師をはじめ医療従事者の不足が深刻化しており、県内定着の促進、再就業の促進、離職防止等の対策が喫緊の課題となっている。また、長時間労働や当直、夜勤・交代制勤務等厳しい勤務環境にある医師や看護職等が健康で安心して働くことができる環境整備も喫緊の課題となっている。	
	アウトカム指標： 医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり） 205.0 人（H24）→ 212.9 人（H27）	
事業の内容 （当初計画）	医療機関が自主的に行う医療従事者の勤務環境改善に資する取組を支援するため、医療機関に対し普及啓発、情報提供や助言等必要な援助を実施する。また、医業経営アドバイザーと医療労務管理アドバイザーを配置し、医療機関の多様なニーズに対し、専門的な支援を行う。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	勤務環境改善計画策定医療機関の増加数：6 医療機関	
アウトプット指標 （達成値）	勤務環境改善計画策定医療機関の増加数：2 医療機関（平成 28 年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内病院に勤務する医師数（常勤） <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：2,697 人（H27.4.1）→ 2,824 人（H29.4.1）	
	(1) 事業の有効性 医療従事者の勤務環境改善を行うことにより、離職防止及び再就業の促進が図られている。 (2) 事業の効率性 栃木県医師会に委託することにより、病院の経営・管理者向けに啓発を行うことができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 39】 中高齢者向け介護入門研修	【総事業費】 5,860 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	市町	
事業の期間	平成 28 年度～平成 29 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材不足を解消するために、元気な高齢者などの多様な人材の介護職への参入促進が必要である。	
	アウトカム指標： 多様な人材の介護職への参入・人材の育成	
事業の内容 (当初計画)	多様な人材の確保に当たり、地域住民の参入を促進するため、介護業務に最低限必要な 13 時間程度の基礎研修と、基礎研修に生活支援技術を盛り込んだ 30 時間程度の研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	県内各市町において事業を実施。 地域住民の介護研修受講者：1 研修 25 名	
アウトプット指標 (達成値)	受講者数：59 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <input checked="" type="checkbox"/> 観察できなかった (事業継続中) <input type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：	
	(1) 事業の有効性 本事業の実施により、県では掘り起こしが難しい地域に眠る担い手の掘り起こしと育成ができ、一部が介護施設への就労に結びついた。 (2) 事業の効率性 市町が研修を実施することで、きめ細やかな広報と地域の人のつながりによる掘り起こしが可能となった。また、就労支援に福祉人材センターが連携することにより、就労につなげることができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 52】 雇用管理改善・労働環境整備支援事業	【総事業費】 9,946 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	①栃木県（栃木県社会福祉協議会に委託） ②栃木県医師会 ③栃木県（イベント会社に委託） ④栃木県（福祉系コンサル会社に委託）	
事業の期間	①②平成 27 年度～平成 29 年度 ③④平成 28 年度～平成 29 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	離職率が高い介護業界において、介護事業所等自らがキャリアパスの構築や職場環境の改善に取り組む環境の整備が必要である。 アウトカム指標： 介護職員の離職率 18.3%（H26 年度）→離職率の減（毎年度）	
事業の内容 （当初計画）	①社会福祉施設長研修事業 職員が安心して働き続けられる環境整備を促進するため、組織管理や人材育成に係るマネジメントや労働環境のあり方などを研修テーマとして、社会福祉施設長研修を実施する。 ②ICT活用普及啓発事業（「どこでも連絡帳」普及促進事業） 在宅医療の現場で活用されている「どこでも連絡帳」（ICTを活用した医介連携ソフトであるメディカルケアステーションの本県名称）を活用し、介護従事者（特にケアマネジャー）に対して、環境改善のために「どこでも連絡帳」の普及促進に関する講習会を開催する。 ③ICT活用普及セミナー開催事業 県内の介護事業者等を対象にICT導入実践者によるICT導入支援セミナー&デモンストレーションを実施する。 ④介護人材勤務環境改善支援事業 介護施設等が抱える諸課題に対して、セミナー及び相談会の開催、個別にアドバイザー派遣を行う。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	①介護施設等の管理者が、組織管理や人材育成に関するマネジメントのあり方や労働関係法規等についての理解を深め、職員が働きがいを感じながら、安心して働き続けられる環境整備を促進する。 ②ICT（どこでも連絡帳）を活用し、事業所のスタッフ間をはじめ、事業所以外の多職種間での情報の共有及び情報伝達の迅速化をはかることにより、介護従事者の事務処理に係る負担を軽減する。 6会場 各回 50名 ③介護記録等の負担軽減による介護職員の勤務環境改善として有効な介護	

	<p>現場等への I C T 導入の理解を深める。</p> <p>セミナー 1 回</p> <p>④介護人材定着のための職場環境改善セミナー及び個別相談会とアドバイザーの派遣</p> <p>セミナー 6 回 参加者：300 人</p> <p>個別相談支援：18 事業所</p> <p>訪問支援：10 事業所</p>
<p>アウトプット指標 (達成値)</p>	<p>①リスクマネジメント研修参加者：110 人</p> <p>②6 会場 延べ 167 人</p> <p>③ I C T セミナー参加者：75 人</p> <p>④セミナー参加者：128 人</p> <p>個別相談支援：9 事業所</p> <p>訪問支援：8 事業所</p>
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>介護職員の離職率</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>観察できなかった (事業継続中)</p> <p><input type="checkbox"/>観察できた ⇒ 指標：</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>①管理者向けの研修を実施することにより、介護事業者の雇用管理改善に寄与している。</p> <p>② I C T 活用するための基礎知識の習得と導入促進を図れた。</p> <p>③介護職員の負担軽減につなげる I C T 化の推進を図れた。</p> <p>④人材育成・定着等雇用管理に関する管理者の理解を深め、アドバイザー派遣を活用した事業所では改善につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>①研修を専門的に実施している福祉人材・研修センターに事業を委託し、研修のノウハウを生かして効率的に実施できた。</p> <p>②多職種間の情報の共有、情報処理の迅速化、事務処理の負担軽減を図ることができた。</p> <p>③セミナーとデモンストレーションを合わせて実施することにより、実践的な導入支援事業となった。</p> <p>④セミナーと個別相談を同日実施し、平日・休日、昼間・夜間の実施により多くの管理者に参加してもらえよう努めた。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 54】 介護事業者表彰事業	【総事業費】 12,133 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（福祉系コンサル会社に委託）	
事業の実施主体	栃木県	
事業の期間	平成 28 年度～平成 29 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	社会福祉法人の雇用管理等に関する取組に差があることにより、安定的な雇用につながらないことがあるため、優秀な取り組みを表彰し、その取り組みを全事業所で共有をして、ボトムアップを図る。	
	アウトカム指標： 介護職のイメージアップ及び魅力ある職場づくりを推進し、介護事業所の雇用環境等の改善を図る。	
事業の内容 （当初計画）	県内で雇用管理改善に関して優良な取組を行う介護事業所等の表彰を実施し、その取組を紹介する。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	参加事業者：20 者	
アウトプット指標 （達成値）	参加事業者：20 者	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <input checked="" type="checkbox"/> 観察できなかった（事業継続中） <input type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：	
	(1) 事業の有効性 雇用管理改善等に関する先進的な取り組みを共有することにより、介護事業所の育成につながった。 (2) 事業の効率性 業界全体の取り組みとなるよう、介護人材確保対策連絡調整会議等を活用して、事業の推進を図った。また、他の事業と連動することにより、PR 効果を高めた。	
その他		

平成 26 年度栃木県計画に関する 事後評価

(継続事業分)

平成 29 年 9 月
栃木県

目次

事業の実施状況（平成 28 年度の状況）	1
【NO. 4】 在宅療養支援診療所機能強化支援事業	1
【NO. 5】 在宅医療推進支援センター事業	2
【NO. 6】 在宅医療連携拠点整備促進事業	3
【NO. 7】 在宅医療連携促進加速化事業	4
【NO. 10】 訪問看護ステーション設備整備支援事業	5
【NO. 11】 訪問看護ステーション経営サポート事業	6
【NO. 14】 とちぎ地域医療支援センター事業	7
【NO. 18】 地域で不足している診療科新設・再開支援事業	8
【NO. 32】 ワークライフバランス推進サポート事業	9
【NO. 33】 看護職員勤務改善施設整備事業	10
【NO. 34】 病院内保育所運営費補助事業	11

事業の実施状況（平成 28 年度の状況）

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 4】 在宅療養支援診療所機能強化支援事業	【総事業費】 35,864 千円
事業の対象となる区域	栃木県全体	
事業の期間	平成 26 年度～平成 29 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	在宅療養支援診療所届出施設数（人口 10 万人当たり） 7.9 施設 (H26) → 11 施設 (H29)	
事業の達成状況	在宅医療に必要な設備整備の支援を行った。 ○平成 28 年度補助実績 7 箇所	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 本事業により在宅医療の提供体制の強化が図られている。 (2) 事業の効率性 事業の実施に当たり自己負担を求める補助率の設定及び補助上限額を設定することにより、補助事業者に適切な設備整備を促す制度設計とした。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 5】 在宅医療推進支援センター事業	【総事業費】 7,771 千円
事業の対象となる区域	栃木県全体	
事業の期間	平成 26 年度～平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	在宅医療チームの増加、連携体制の構築 在宅療養支援診療所届出施設数（人口 10 万人当たり） 7.9 施設 (H26) → 11 施設 (H29) 退院調整ルール策定圏域数 0 圏域 (H26) → 6 圏域 (H29)	
事業の達成状況	①連絡会議の開催：47 回 ②研修会の開催：16 回 ③講演会の開催：25 回	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 県内各地域において、在宅医療・介護関係者間の顔の見える関係の構築が進み、関係者間の連携による在宅医療の取組が促進された。 (2) 事業の効率性 広域健康福祉センター毎に地域特性を踏まえた取組内容となっているが、センター間で定期的に情報共有する機会を設けることにより、好事例を他のセンターでも実施する等、効率的に実施できた。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 6】 在宅医療連携拠点整備促進事業	【総事業費】 7,481 千円
事業の対象となる区域	栃木県全体	
事業の期間	平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	市町村単位等における連携拠点の整備 (10 箇所) 在宅療養支援診療所届出施設数 (人口 10 万人当たり) 7.9 施設 (H26) → 11 施設 (H29)	
事業の達成状況	県内 10 郡市医師会による県内 12 の在宅医療連携拠点の整備を支援した。	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 県内各地域において、在宅医療・介護関係者間の顔の見える関係が構築されはじめ、医療・介護が連携した効率的なサービスの提供体制の構築が促進された。 (2) 事業の効率性 郡市医師会が市町村と連携して事業を実施したことで、地域特性を踏まえた在宅医療・介護連携の取組を行うことができた。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 7】 在宅医療連携促進加速化事業	【総事業費】 16,380 千円
事業の対象となる区域	栃木県全体	
事業の期間	平成 26 年度～平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	在宅療養支援診療所届出施設数（人口 10 万人当たり） 7.9 施設 (H26) → 11 施設 (H29)	
事業の達成状況	各団体への説明会を計 7 回開催することにより、「どこでも連絡帳」の普及を促進した。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 本事業により、多職種間の連携強化を可能にするツールの、全県的な普及に向けた機運醸成が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 モデル地区の実施が他地区も含めた多職種間で広く情報共有されたことにより、本格的なシステム導入に向けての機運醸成が図られ、効率的に事業を進められた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 10】 訪問看護ステーション設備整備支援事業	【総事業費】 168,500 千円
事業の対象となる区域	栃木県全体	
事業の期間	平成 26 年度～平成 30 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	24 時間体制訪問看護ステーションの看護師数（人口 10 万人当たり） 10.2 人(H21)→ 14 人(H29)	
事業の達成状況	新たに開設される訪問看護ステーションの設備整備費用の一部を助成するとともに、平成 26 年度の診療報酬改定に対応し、機能強化型訪問看護ステーションの設備整備費用の一部を助成した。 ○平成 28 年度補助実績 6 箇所	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 人口当たりの訪問看護師数は増加しており、本事業により訪問看護の提供体制の強化が図られている。 (2) 事業の効率性 訪問看護ステーションの開設・機能強化型への移行に必要な備品購入費等の初期経費に対して助成することで、ステーションの新設・機能拡充を支援し、効率的に訪問看護の提供体制の基盤強化を図ることができた。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 11】 訪問看護ステーション経営サポート事業	【総事業費】 5,640 千円
事業の対象となる区域	栃木県全体	
事業の期間	平成 26 年度～平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	24 時間体制訪問看護ステーションの看護師数（人口 10 万人当たり） 10.2 人(H21)→ 14 人(H29)	
事業の達成状況	訪問看護事業に新規参入する事業者や訪問看護ステーションの管理者等を対象とした経営や運営に関する電話相談や面接相談を行った。また、訪問看護ステーションの経営・運営支援の専門家によるコンサルテーションを行い、訪問看護ステーションが抱える経営課題の抽出や解決策の提示を行った。 ○平成 28 年度実績 相談件数：114 件	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 訪問看護ステーションの管理者や新規参入者を対象に、事業所運営や経営等の相談等に対し、電話、面接、専門家のコンサルテーションなどを通じたアドバイスを行うことで、訪問看護ステーションの安定経営に寄与することができた。 (2) 事業の効率性 訪問看護ステーションの管理者や新規参入者を対象に、事業所運営や経営等の相談等に対し、電話、面接、専門家のコンサルテーションなどを通じたアドバイスを行うことで、事業所ごとにきめ細やかな経営支援を行うことができた。	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者等の確保に関する事業	
事業名	【NO. 14】 とちぎ地域医療支援センター事業	【総事業費】 134,592 千円
事業の対象となる区域	栃木県全体	
事業の期間	平成 26 年度～平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり） 205.0 人（H24）→ 233.6 人（H28）	
事業の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医師修学資金の貸与人数：平成 28 年度 7 人 ・ 自治医科大学地域枠養成数（在学生）：平成 28 年度 18 人 ・ 無料職業紹介事業を通じた県内医療施設への就職人数：平成 28 年度 4 人 ※県内病院に勤務する医師数（常勤）： 2,697 人（H27.4.1 人）→ 2,824 人（H29.4.1）	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 県内病院に勤務する医師数（常勤）は増加しており、本事業により医師を確保・定着させ、安定的な医師の確保が図られている。 (2) 事業の効率性 事業の効果的・効率的な実施のため、とちぎ地域医療支援センター運営委員会を開催している。	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者等の確保に関する事業	
事業名	【NO. 18】 地域で不足している診療科新設・再開支援事業	【総事業費】 103,630 千円
事業の対象となる区域	栃木県全体	
事業の期間	平成 26 年度～平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり） 205.0 人（H24）→ 212.9 人（H27）	
事業の達成状況	地域で不足している診療科を新設・再開する病院又は診療所が整備する医療機器等の経費について助成を行った。 ○平成 28 年度 ・ 県東地域の 1 診療所に眼科が新設された。	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 本事業の実施により、地域で不足している診療科の新設が促進された。 (2) 事業の効率性 事業の募集に当たっては、関係団体へ周知を依頼するとともに県ホームページを活用するなど、効率的な事業実施に努めた。	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者等の確保に関する事業	
事業名	【NO. 32】 ワークライフバランス推進サポート事業	【総事業費】 8,868 千円
事業の対象となる区域	栃木県全体	
事業の期間	平成 26 年度～平成 29 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	看護職員の離職率 9.1% (H24 年度) → 離職率の減 (毎年度)	
事業の達成状況	平成 28 年度においては、12 病院のワークライフバランス推進の取組を支援した。	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 インデックス調査を基にアクションプラン等を実施し、働きやすい職場図票を目標にそれぞれの参加病院で意識改善・環境改善につながった。 (2) 事業の効率性 栃木県看護協会のノウハウを活かして、効率的に実施できた。	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者等の確保に関する事業	
事業名	【NO. 33】 看護職員勤務改善施設整備事業	【総事業費】 123,273 千円
事業の対象となる区域	栃木県全体	
事業の期間	平成 26 年度～平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	看護職員の離職率 9.1% (H24 年度) → 離職率の減 (毎年度)	
事業の達成状況	救急告示医療機関において、看護職員の勤務環境改善を図るため、また離職防止及び定着を図るため、ナースステーション、休憩室、仮眠室等の施設設備整備に対して助成を行う事業であるが、平成 28 年度は実績がなかった。 (参考 平成 26 年度～平成 27 年度：2 施設)	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 ナースステーション等の施設の整備により勤務環境が改善され、身体的な負担の軽減から離職防止につながった。 (2) 事業の効率性 勤務環境の改善により、看護職員の業務の効率化が図られた。	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者等の確保に関する事業	
事業名	【NO. 34】 病院内保育所運営費補助事業	【総事業費】 406,391 千円
事業の対象となる区域	栃木県全体	
事業の期間	平成 26 年度～平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	看護職員の離職率 9.1% (H24 年度) → 離職率の減 (毎年度)	
事業の達成状況	病院内保育所の運営に対し助成し、看護職員等の離職防止に寄与した。 ○平成 28 年度補助実績 34 施設	
事業の有効性・ 効率性	(1) 事業の有効性 院内保育所の運営に対する支援により、子どもを持つ看護職員等の離職防止及び再就業の促進が図られた。 (2) 事業の効率性 病院内保育所の運営状況に見合った補助を行い、効率的な実施を図った。	
その他		